

I 本市の概要

【市 勢】

		平成 24 年 4 月 1 日現在	平成 25 年 4 月 1 日現在
人 口	計	174,161 人	173,660 人
	男	82,124 人	81,873 人
	女	92,037 人	91,787 人
世帯数		73,046 世帯	73,271 世帯
面 積		39.53 平方キロメートル	

【労働力状態】

資料：国勢調査

項目	年度	平成 17 年	平成 22 年
	労働力人口		81,355 人
就 業 者		77,422 人	72,820 人
完全失業者		3,933 人	3,810 人
15 歳以上人口		151,310 人	153,292 人

II 労働行政の機構

沿 革

(平成25年4月1日現在)

昭和46年 4月	労政担当主査の設置（観光商工課内）
昭和47年10月	機構改革により市民相談室労政係となる。
昭和49年 5月	鎌倉市勤労福祉会館開設
昭和50年 5月	機構改革により市民部労政課となり労政係を置く。併せて勤労福祉会館に館長（労政課長が兼務）と管理係を新設
昭和52年 7月	勤労者共済係新設
昭和58年 1月～ 7月	勤労福祉会館改修工事
平成 2年 1月	勤労福祉会館の愛称を「レイ・ウェル鎌倉」とする。
平成 2年 4月	機構改革により勤労者共済係と労政係を併せて労政係となる。
平成 8年 4月	機構改革により市民活動課勤労者福祉担当及びレイ・ウェル鎌倉となる。
平成10年 8月	レイ・ウェル鎌倉の結婚式業務廃止
平成14年 4月	機構改革により勤労者福祉担当とレイ・ウェル鎌倉を併せて勤労者福祉担当となる。
平成18年 4月	レイ・ウェル鎌倉に指定管理者制度を導入
平成24年 4月	機構改革により市民活動部産業振興課勤労者福祉担当となる。

- (1) 労働相談（社会保険労務士）
相 談 日 毎月第1・3日曜日 13時30分～16時
- (2) Eメール労働相談（社会保険労務士）
相 談 日 随 時
- (3) 労働法律相談（弁護士）
相 談 日 毎月第2・4金曜日 13時30分～16時
- (4) メンタルヘルスカウンセリング（産業カウンセラー）
相 談 日 毎月第2土曜日 13時～16時
- (5) 就職支援相談（キャリアカウンセラー）
相 談 日 毎月第4水曜日 10時～16時

	相 談 件 数				
	労働相談	Eメール労働相談	労働法律相談	メンタルヘルスカウンセリング	就職支援相談
24/ 4月	2	0	5	1	2
5月	1	1	3	2	4
6月	0	0	7	1	5
7月	5	0	9	2	2
8月	1	0	1	0	2
9月	1	0	2	2	2
10月	3	0	4	0	0
11月	2	0	2	1	4
12月	3	1	4	1	2
25/ 1月	1	0	3	3	5
2月	3	0	6	1	4
3月	3	0	1	1	3
合計	25	2	47	15	35

- (6) 街頭労働相談
(神奈川県かながわ労働センター、神奈川県社会保険労務士会藤沢支部と共催)

ア 第1回

日 時 平成24年6月7日（木）6月8日（金） 各回13時～19時
場 所 大船駅ルミネウイング3F 正面入口横
相談員 かながわ労働センター職員・社会保険労務士
相談者 188人

イ 第2回

日 時 平成24年10月25日（木）10月26日（金）各回13時～19時
場 所 大船ルミネウイング3F正面入口横
相談員 かながわ労働センター職員・社会保険労務士
相談者 221人

3 セミナー・相談会・面接会

(1) 雇用対策セミナー

ア 第1回 （若年者向け）

日 時 平成24年8月25日（土）8月26日（日） 各回10時～17時
場 所 レイ・ウェル鎌倉
対 象 30歳代までの就職を希望する方
相談者 2人

イ 第2回 （中高齢者向け）

日 時 平成24年10月20日（土）10月21日（日） 各回10時～17時
場 所 レイ・ウェル鎌倉
対 象 40歳以降の中高齢者で就職を希望する方
相談者 4人

(2) パート・派遣・契約社員のための労働相談会

（神奈川県かながわ労働センターと共催）

日 時 平成24年11月8日（木） 10時～16時
場 所 市役所1Fロビー及び会議室
相談員 かながわ労働センター職員
相談者 15人

(3) 働く人・雇う人のための労働相談 「職場の困りごと相談会」

（神奈川県かながわ労働センターと共催）

日 時 平成25年3月21日（木） 10時～16時
場 所 市役所1階ロビー
相談員 かながわ労働センター職員
相談者 労働者 9人
使用者等 2人

(4) 就職応援塾 1日集中就職講座

(神奈川県かながわ若者就労センターと共催)

日 時 平成24年10月4日(木) 9時30分～16時30分

対 象 30歳代までの就職を希望する方

場 所 レイ・ウェル鎌倉

参加者 5人

(5) 湘南合同就職面接会

(ハローワーク藤沢・藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町・神奈川県と共催)

日 時 平成24年10月24日(水) 13時～16時

場 所 グランドホテル湘南

参加企業 33事業所

来場者 225人

(6) 藤沢・戸塚障害者合同面接会

(ハローワーク戸塚・ハローワーク藤沢・藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町・神奈川県と共催)

日 時 平成24年9月21日(金) 13時～16時

場 所 秩父宮記念体育館

参加企業 30事業所

来場者 312人

4 雇用支援コーナー

求職者への情報提供の場として雇用支援コーナーを設け、ハローワーク藤沢の求人情報等の提供をしています。

5 労政資料の発行・整備

(1) 勤労市民ニュースの発行

(2) 労働関係資料の整備

6 駐留軍関係離職者等対策事業

市内の駐留軍離職者に対する職業紹介、生活相談等を行う関係団体へ補助を行うとともに関係機関と連携し、駐留軍離職者等の福祉向上に努めています。

(1) 駐留軍離職者相談 ※平成24年度から横須賀市の相談会場へ統合

相談件数

年 度	20	21	22	23	24	計
相談者数(人)	17	12	19	7	0	55

(2) 駐留軍基地従業員数

平成25年1月31日現在全国の駐留軍関係従業員数は、26,185名で前年同期より556名の増となっています。

都道府県別従業員数で見ると神奈川県は9,565名、構成比36.5%（前年9,619名、構成比37.5%）となっています。

労管別県内在住駐留軍関係従業員数

労管別 契約別	横須賀	座間	計
M L C	4,852	2,884	7,736
I H A	819	616	1,435
H P T	290	104	394
計	5,961	3,604	9,565

(平成25年1月31日現在)

従業員の雇用形態は、地位協定に基づき日米間で締結した「基本労務契約」及び「諸機関労務協約」の定めにより、米軍からの労務要求に基づき日本側が雇用主として従業員を採用し、米軍が使用者として指揮監督する、いわゆる間接雇用方式を採っています。

基本労務契約 (MLC)	在日米軍部隊の機関（米国歳出資金機関）で働く通訳、警備員、作業員、一般事務等の職種の従業員を対象とする契約
諸機関労務協約 (IHA)	地位協定第15条の食堂、販売所、クラブ等の諸機関（米国歳出外資金機関）で働く従業員を対象とする協約
時給制・臨時従業員 (HPT)	臨時的な業務や常用職員を補助するために1年を越えない期間、時給制で勤務する従業員

7 調査事業

市内の労働事情を正しく把握し、労働行政の基礎資料とするとともに、労使にその資料を提供します。

労働動態調査の実施－市内の賃金事情、労働時間、従業員数、平均年齢等を調査し、『鎌倉市の労働事情』として発行します。

8 勤労者住宅資金利子補給制度

この制度は、勤労者が中央労働金庫から借り受けた住宅資金の利子の一部を補給して、負担を軽くしようとするものです。

(1) 利用できる人

自己が所有し、居住する住宅を市内に新築・購入・増改築する人で、同じ事業所に1年以上勤務している勤労者とします。※この制度は平成22年10月1日以降の新規償還分から当分の間休止中です。

(2) 利子補給の内容

ア 対象限度額

中央労働金庫の神奈川県内各支店から借入れた資金のうち500万円までを利子補給の対象とします。

イ 利子補給率 支払い利子額の1/2で上限は年利3%相当額

ウ 利子補給期間 5年以内

利子補給額の上限 (年利上限3%の場合)

借入金	1ヵ月利子補給額	利子補給総額
50万円	1,100円	66,000円
75 "	1,600円	96,000円
100 "	2,200円	132,000円
125 "	2,800円	168,000円
150 "	3,300円	198,000円
175 "	3,900円	234,000円
200 "	4,500円	270,000円
225 "	5,000円	300,000円
250 "	5,600円	336,000円
275 "	6,100円	366,000円

借入金	1ヵ月利子補給額	利子補給総額
300万円	6,700円	402,000円
325 "	7,300円	438,000円
350 "	7,800円	468,000円
375 "	8,400円	504,000円
400 "	9,000円	540,000円
425 "	9,500円	570,000円
450 "	10,100円	606,000円
475 "	10,700円	642,000円
500 "	11,200円	672,000円

利子補給件数

年度	件数	金額(円)
平成21	168	5,671,272
平成22	167	5,725,234
平成23	136	4,613,664

9 勤労者生活資金融資制度

この制度は、勤労者の生活の安定と向上に役立てていただくため、低利で生活資金を融資する制度です。

(1) 利用できる人 市内に在住・在勤の勤労者

(2) 融資内容 (平成25年4月2日現在)

ア 融資限度額 200万円

イ 利率 年1.8%

育児・介護休業対策費：年0.8%、応急生活対策費：年1.5%

教育費：年1.7%、

ウ 返済期間 5年以内（資金使途が、育児・介護休業対策費に係るものについては、1年以内の据置期間後、5年以内。）

エ 返済方法 元利均等割賦返済（半年賦併用）

- オ 保 証 別途保証料、年0.7～1.2%がかかります。
- カ 資 金 使 途 ・増改築費 ・冠婚葬祭費 ・医療費 ・教育費
・耐久消費財購入費 ・技能取得費 ・育児・介護休業対策費
・応急生活対策費（貸金遅欠配によるものに限る）

(3) 取扱い金融機関 中央労働金庫 大船支店

※ 中央労働金庫は労働金庫法に基づいて、労働組合、消費生活協同組合その他労働者の団体が協同して組織する労働金庫であり、これらの団体の行う福利共済活動のために金融の円滑を図り、もってその健全な発達を促進するとともに労働者の経済的地位の向上に資することを目的としています。

10 中小企業退職金共済掛金補助制度

この制度は、市内の中小企業の事業主が、独立行政法人 勤労者退職金共済機構または鎌倉商工会議所が行う退職金共済制度に加入した場合に、掛金額の一部を市が補助して「中小企業退職金共済制度」を奨励するものです。

(1) 中小企業退職金共済制度

この制度は退職金を支払うことが困難な中小企業が、従業員に大企業と同じような退職金を支払うことを目的とする制度です。これによって、中小企業従業員の福祉の増進と雇用の安定をはかり、中小企業の振興と発展に役立てることをねらいとしています。

この制度には主に次の2種類があります。

- ア 独立行政法人 勤労者退職金共済機構 …… 「中小企業退職金共済制度」
イ 鎌倉商工会議所 …… 「特定退職金共済制度」

(2) 利用できる人

市内に主たる事業所を有し、現に事業を営んでいる中小企業の事業主で、独立行政法人勤労者退職金共済機構または、鎌倉商工会議所の退職金共済制度の契約をし、掛金を納入している人です。

(3) 補助金内容

- ア 退職金を受ける従業員1人当り月額400円
イ 企業が退職金共済契約を締結した月から3年間

11 湘南勤労者福祉サービスセンター

実施法人 財団法人湘南産業振興財団
事務局 藤沢市朝日町1番地1
設立年月日 平成24年10月1日
代表者氏名 理事長 田中 正明
職員数 18人（任期付職員 2人、契約職員 2人、非常勤嘱託員 9人を含む）

日付	事業所数	会員数（人）
平成21年4月1日	497	3,124
平成22年4月1日	497	3,089
平成23年4月1日	490	3,087
平成24年4月1日	468	2,998
平成25年4月1日	2,068	10,090

※平成24年10月1日(社)鎌倉市勤労者福祉サービスセンターと(財)藤沢市産業振興財団が統合
統合前の事業所数、会員数は鎌倉市勤労者福祉サービスセンター当時のもの

目的

鎌倉市、藤沢市及び茅ヶ崎市内に在住し、または在勤する勤労者のための総合的な福祉事業を行うことにより、勤労者の福祉の向上を図り、もって産業の振興及び地域社会の活性化に寄与することを目的としています。

対象

鎌倉市、藤沢市及び茅ヶ崎市内に主たる事務所、店舗、工場などを有し、なおかつ常時勤務する従業員が300人以下の中小企業の従業員及び事業主。

会費

会費 月額 500円（原則半額以上を事業主負担）

事業

- 1 在職中の生活の安定に係る事業
慶弔給付制度（結婚・出産・入学祝金や休業見舞金・死亡弔慰金などの給付）
- 2 健康の維持増進に係る事業
人間ドック検診割引、レジャー施設等利用助成制度、スポーツクラブとの法人契約
- 3 老後生活の安定に係る事業
講座等の開催
退職金制度の普及啓発

4 自己啓発に係る事業

各種教室、資格取得講座の開催

5 余暇活動に係る事業

レクリエーション（バスツアー・映画会・釣り・ゴルフコンペ等）の実施

コンサート等のチケット割引あっせん

割引宿泊保養施設やレジャー施設のあっせん及び補助（宿泊旅行6,000円助成）

6 財産形成に係る事業

住宅ローン、遺産相続等セミナーの開催

7 レイ・ウェル鎌倉の管理運営（平成18年4月1日から指定管理者）

8 その他センターの目的を達成するために必要な事業

センターニュース（年6回）の配布、ホームページ開設などの情報提供

サービスセンター会員加入促進事業（加入促進員の配置、ダイレクトメールの発送等）

12 技能者表彰

(1) 目的

この表彰は、永く同一の職業に従事して、技能の錬磨や後進の指導育成などにより、市民生活の向上に功績のあった技能者の功労をたたえることによって、技能者の経済的、社会的地位及び技術水準の向上を図ることを目的とするものです。

(2) 表彰基準

この表彰は、(5)職種の表に定める職種に従事している人のうち、市内の事業所に勤務する人で、次の各号に定める条件を満たす人に対して行うものです。この場合において、イ及びウについては、(5)職種の表に掲げる職種ごとに免許資格等が定められているときは、その免許資格等を取得した人に限ります。

ア 技能功労者

(ア) 技能者として同一職業に30年以上従事している年齢が60歳以上の人

(イ) 優れた技能を持ち、他の技能者の模範と認められる人

(ウ) 引続き、その職業に従事し、指導的な立場にある人

イ 優秀技能者

(ア) 技能者として同一職業に15年以上従事している年齢が30歳以上56歳未満の人

(イ) 優秀技能者にふさわしい優れた技能を持ち、後進の模範となっている人

(ウ) 引続き、その職業に従事する人

ウ 青年優秀技能者

(ア) 技能者として同一職業に7年以上従事している年齢が30歳未満の人

(イ) 青年技能者にふさわしい技能を持ち、将来を嘱望されている人

(3) 選考方法

ア それぞれの技能職団体又は同業者の代表者は、前項の表彰基準に該当する者がいるときは市長に指定の様式により文書で推薦するものとします。

イ 市長は前項の選考に当たっては、鎌倉市技能者表彰選考委員会を設置し、同委員会の審議を経て、公正に決定します。

(4) 表 彰

ア 表彰は市長が毎年11月23日（勤労感謝の日）に行います。

イ 被表彰者に対しては、表彰状及び記念品を授与します。

(5) 職 種

No.	職 種 名	No.	職 種 名	No.	職 種 名
1	石 工	24	と び 職	47	刀 剣 研 師
2	印 刷 工	25	豆 腐 製 造 職	48	食 肉 商
3	印 章 彫 刻 士	26	塗 装 工	49	ボ イ ラ ー 技 士
4	屋 外 広 告 美 術 士	27	時 計 修 理 工	50	そ ば 職
5	家 具 製 造 士	28	配 管 工	51	寿 司 商
6	鎌 倉 彫 彫 師	29	ほり・灸・あんま マッサージ・指圧師	52	製 麵
7	鎌 倉 彫 塗 師	30	建 築 板 金 工	53	鉄 鋼 業
8	ガ ラ ス 装 着 工	31	美 容 師	54	履 物 製 造
9	ク リ ー ニ ン グ 師	32	表 具 師	55	製 材 業
10	建 設 関 係 技 能 士	33	ブ ロ ッ ク 建 築 工	56	帆 布 製 造
11	左 官 職	34	木 槽 製 造 工	57	紋 章 上 絵 師
12	写 真 師	35	屋 根 職	58	看 護 士
13	寝 具 製 造 士	36	洋 裁 師	59	折 箱
14	製 菓 技 術 師	37	洋 服 裁 縫 師	60	納 豆 製 造
15	製 靴 職	38	理 容 師	61	か ま ぼ こ 製 造
16	染 物 師	39	和 裁 師	62	ち ょ う ち ん 看 板 製 造 業
17	造 園 工 (植 木 職)	40	自 転 車 修 理 工	63	つ く だ に ・ に ま め 製 造
18	大 工	41	自 動 車 整 備 士	64	飲 食 業
19	タ イ ル ・ レ ン ガ 工	42	鮮 魚 商	65	木 箱 製 造
20	畳 職	43	製 パ ン	66	彫 金 師
21	建 具 職	44	木 工 工 芸 職	67	生 花 商
22	調 理 師	45	歯 科 技 工 士		
23	電 気 工 事 士	46	鎌 倉 彫 木 地 師		

※その他、市長が適当と認めた職種

(6) 表彰式

平成24年11月23日（祝・金） レイ・ウェル鎌倉 4階ホール

(7) 24年度別技能者表彰受賞者数一覧

部門別 \ 年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
技能功労者	32	32	23	26	25	26	25	23	26	22	26	27	28	23	24	28	20
優秀技能者	23	19	19	12	13	19	27	23	17	10	19	10	12	14	16	11	10
青年優秀技能者	15	6	9	9	9	7	12	9	6	5	4	2	5	0	3	1	2
計	70	57	51	47	47	52	64	55	49	37	49	39	45	37	43	40	32

各部門別受賞者の合計（昭和49年度より）
 技能功労者 1,236人
 優秀技能者 1,182人
 青年優秀技能者 204人
 計 2,622人

13 技能祭

伝統と日頃培われた技能の数々を披露し、広く市民の関心を高めるとともに技能に対する理解を深めるため、鎌倉市技能職団体連絡協議会と共催しました。

日時 平成24年10月14日（日） 午前10時から午後2時まで

会場 鎌倉市役所駐車場

内容 実技、実演、展示、相談、即売（☆印は即売を実施したもの）、無料配布、抽選会

- 木遣り 鎌倉 鳶職組合
大船 鳶職組合
- 包丁研ぎ、まな板、木工作品の展示（☆） 鎌倉 建築組合
住宅に関する相談
- 子供向け大工教室（☆） 大船 建築職組合
- 光るドロダンゴ、小さな手形作製 鎌倉 左官業組合
外壁のひび割れ、内装の塗替え、左官工事一般相談
- ウスベリゴザの作製（☆） 鎌倉 畳工業組合
- 銅製品の展示（☆） 鎌倉 板金工業組合
屋根、雨どいの相談
- 家庭排水等水廻り設備の案内書配布（☆） 鎌倉市管工事業協同組合
家庭内の上・下水道に関する相談
- 石の表札製作、ミニ墓石の展示（☆） 鎌倉 石工組合
墓石、石塀に関する相談、石に関する相談
- 延長コードの作製 県電気工事工業組合

○豆腐試飲（☆）

豆腐一丁無料引換券（製品お買い上げの方に1枚）

○リサイクル自転車・自転車部品（☆）

○車体、エンジンのカットモデルの展示

自動車に関する何でも相談

○模擬店（お好み焼）（☆）

○黒土・球根（チューリップ）無料配布

○実習作品（機械・溶接・板金等）の展示

○抽選会（富くじ風）

鎌倉豆腐組合

県自転車商協同組合鎌倉支部

県自動車整備鎌倉支部

鎌倉料理飲食業組合

鎌倉造園組合

湘南建設組合造園鎌倉分会

さがみ農協鎌倉市青壮年部緑化部会

神奈川県立東部総合職業技術校

鎌倉市技能職団体連絡協議会名簿

平成25年4月1日現在

No.	組 合 名	理事氏名	No.	組 合 名	理事氏名
1	鎌倉建築組合	立川 雄蔵	23	伝統鎌倉彫事業協同組合	坂本 豊
2	大船建築職組合	佐藤 博彦	24	神奈川県自転車商協同組合鎌倉支部	山上 修平
3	鎌倉左官業組合	馬瀬 秀作	25	神奈川県クリーニング生活衛生同業組合鎌倉支部	中杉 春生
4	鎌倉畳工業組合	米村 浩司	26	鎌倉美容組合	池田 充代
5	神湘タイル組合	矢沢 照孝	27	鎌倉寿司商組合	古屋 典夫
6	鎌倉鳶職組合	金井 康悦	28	鎌倉食肉商組合	松原 弘之
7	大船鳶職組合	金子 久治	29	鎌倉魚商組合	高木 賢一
8	鎌倉板金工業組合	浅田 雅一	30	大船魚商組合	武井 福太郎
9	鎌倉表具師会	鈴木 正和	31	さがみ農協鎌倉市青壮年部緑化部会	小泉 源雄
10	鎌倉市管工事業協同組合	鈴木 淳	32	畳組合湘南	澤田 則哉
11	鎌倉塗装組合	稲船 敏四郎	33	湘南経友会大船支部	村田 きみ
12	鎌倉石工組合	大山 民治	34	湘南瓦屋根工事組合鎌倉支部	二階堂 純
13	神奈川県電気工事工業組合藤沢地区本部鎌倉地区	石渡 裕一	35	神奈川県土建一般労働組合鎌倉逗子葉山支部	山田 吉宥
14	神奈川県電気工事工業組合藤沢地区本部大船地区	中島 裕文	36	神奈川県自動車整備鎌倉支部	鈴木 一成
15	鎌倉造園組合	河村 泰治	37	湘南建設組合鎌倉支部大船東分会	米澤 日出男
16	湘南建設組合鎌倉支部大船分会	吉澤 明男	38	湘南建設組合大船南分会	佐藤 清二
17	湘南建設組合鎌倉支部造園鎌倉分会	石川 隆	39	神奈川県理容生活衛生同業組合鎌倉支部	吉田 信幸
18	鎌倉豆腐組合	鈴木 一治	40	湘南建設組合大船泉分会	田子 祐司
19	鎌倉パン組合	田村 總一郎	41	鎌倉写真家協会	都筑 健一
20	鎌倉菓子組合	濱野 誠	42	鎌倉料理飲食業組合	柿澤 昭治
21	大船生菓子組合	宇野沢 秋治	43	鎌倉生花商組合	小宮 俊一
22	鎌倉製麺工業組合	今村 雅躬			

14 レイ・ウェル鎌倉の沿革と利用状況

(1) レイ・ウェル鎌倉の沿革

昭和49年5月に、勤労市民の福祉の増進と文化の向上を図ることを目的として鎌倉市勤労福祉会館がオープンしました。

昭和58年3月には利用機能をさらに充実させるために、結婚式披露宴会場等の拡充、安全対策等の質的な向上改善、身体障害者の利用対策上の改修工事を行いました。

新装以来、広く市民に利用されていましたが、一層の親しみをもって利用してもらうため、市民等の応募の中から「レイ・ウェル鎌倉」を施設の愛称として選定し、平成8年4月1日の市の機構改革により、施設名称を「レイ・ウェル鎌倉」に変更しました。

平成10年8月1日に結婚式業務を廃止しましたが、関連する部屋を会議室等に変更するなど有効利用を図りました。なお、会食・パーティ等は従来どおり行っています。

平成14年10月から利用者の要望に即応できるよう、窓口関連業務を委託化し、昼休み時間や土曜・日曜・祝祭日も窓口を開設しています。

平成18年4月には、指定管理者制度を導入しました。

現在、施設には大ホール（412席）、会議室（4室）、和室（3室）、造形室、集会室、多目的室があり、大ホールには各種付属設備（プロジェクター、グランドピアノ等）があり、映画会、ピアノの発表会なども行うことができます。また、求職者への情報提供の場として1階に雇用支援コーナーを設け、ハローワーク藤沢の求人情報等を提供しています。なお、平成14年4月にファミリーサポートセンター、同年8月に子育て支援センター、平成18年12月に休日歯科診療所を開設するなど、会館の有効利用を図っています。

(2) 利用状況（各施設別、年度別状況）

区分 施設別	利 用 件 数（件）			利 用 者 数（人）		
	22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度
ホー ル	173	173	174	15,866	16,004	14,650
会 議 室 等	4,398	4,523	4,367	42,613	42,163	41,330
合 計	4,571	4,696	4,541	58,479	58,167	55,980

15 その他の福祉事業

(1) 労働団体への行事補助

労働団体の自主的な福祉活動・行事に助成を行っています。

ア メーカー補助 320千円

イ 地区勤労者体育大会補助 162千円

(2) 三浦半島地域労働者福祉協議会への活動補助

火災共済・生命共済等各種共済事業、物資斡旋事業等を実施して勤労者の福祉向上を目指す活動に対して助成を行っています。 570千円

(3) 鎌倉市技能職団体連絡協議会への活動補助

市内の各技能職団体が業種を越えて、技能職者の経済的・社会的地位の向上を目指す活動に対して助成を行っています。 44組合 1,349名 285千円

労働組合組織状況

(1) 概要

神奈川県かながわ労働センターが行った労働組合基礎調査によると、平成24年6月30日現在における市内単位労働組合数は53組合、組合員数は8,946人で、推定組織率（市内推定雇用者数に占める組織労働者の割合）は13.6%となっている（前年に比べて0.1ポイント下落）。

県内では、労働組合数は2,617組合、組合員数は594,476人で、推定組織率は17.9%となっている。

(注1) 推定組織率については、下記の算式により算出している。なお、平成23年の算出にあたっては、東日本大震災の影響により、推定雇用者数の算出にあたり使用する補正值の計算に用いる『労働力調査』の数値に岩手県・宮城県・福島県の3県分が含まれていないことから、参考値（市内13.7%、県内18.3%）としたが、今年3県分を含む「労働力調査における東日本大震災に伴う補完推計」の数値を使用し再計算したところ、市内%、県内%となった。（昨年度版に掲載の推定組織率と変更なし）

$$\text{※推定組織率（\%）} = \left(\text{労働組合数} / \text{推定雇用者数} \right) \times 100$$

(注2) 推定組織率の算出に用いる「推定雇用者数」の算出基盤となる数値として平成22年度までこれまで使用してきた『事業所・企業統計調査』が中止となったことから、平成23年から推定雇用者数の算出にあたっては、『経済センサス・基礎調査』をもとに算出している。

(2) 市内企業規模別組織状況

従業員数で分類した企業規模別の組合数をみると、「5,000人以上」の企業が16組合（全体の30.2%）で最も多く、次いで「30～99人」が11組合、「1,000～4,999人」が8組合となっている。

これを組合員数でみると、「5,000人以上」が4,553人（全体の50.9%）で最も多く、次いで「1,000～4,999人」が1,789人、「500～999人」が1,154人となっている。

平成24年6月30日現在

区 分	組合数	組合員数
総 数	53	8,946
29人以下	6	104
30～99人	11	305
100～499人	3	378
500～999人	5	1,154
1,000～4,999人	8	1,789
5,000人以上	16	4,553
その他、国公営	4	663

神奈川県かながわ労働センター

(3) 市内産業別組織状況

産業別の組合数をみると、「運輸業、郵便業」が16組合（全体の30.2%）で最も多く、次いで「製造業」が13組合、「教育・学習支援業」が8組合となっている。

これを労働組合員数でみると、「製造業」が3,950人（全体の44.2%）で最も多く、次いで「学術研究・専門サービス業」1,541人、「情報通信業」1,046人、「運輸業、郵便業」941人となっている。

平成24年6月30日現在

区 分	組合数	組合員数		
		男	女	計
総 数	53	7,474	1,472	8,946
製造業	13	3,398	552	3,950
情報通信業	2	908	141	1,049
運輸業、郵便業	16	863	78	941
卸売業、小売業	2	68	72	140
学術研究、専門サービス業	4	1,311	230	1,541
教育、学習支援業	8	151	82	233
医療、福祉、複合サービス業	6	404	128	532
公務	2	371	189	560

神奈川県かながわ労働センター

(4) 県内パートタイム労働者の組織状況

県内の労働組合のうち、パートタイム労働者（1日の所定労働時間、または1週間の所定労働日数が、勤務する事務所の一般労働者より短い者）の労働組合員がいる労働組合数は434組合（全組合数に占める割合16.6%）、パートタイム労働者の労働組合員数は36,475人（全組合員数に占める割合6.1%）となっている。前年と比較すると、労働組合数で19組合の減少、労働組合員数で831人の増加となっている。

産業別にパートタイム労働者の労働組合員数をみると、「卸売業、小売業」が19,683人で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」4,928人、「複合サービス事業」2,964人の順となっている。

前年と比較して、パートタイム労働者の労働組合員数が増加した主な産業は「複合サービス事業」、「教育、学習支援業」、「金融業、保険業」など7業種（分類不能の産業を除く）であり、減少した主な産業は「サービス業（他に分類されないもの）」、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」など9業種であった。

○ 県内企業規模別パート組織状況

平成24年6月30日現在

区 分	組合数	組合員数		
		男	女	計
総 数	434	11,070	25,405	36,475
29人以下	7	11	23	34
30～99人	34	173	84	257
100～299人	43	346	321	667
300～499人	12	227	438	665
500～999人	35	293	1,452	1,745
1,000～4,999人	32	867	3,838	4,705
5,000人以上	187	7,044	12,689	19,733
その他	36	408	4,890	5,298
国公営	48	1,701	1,670	3,371

神奈川県かながわ労働センター

○ 県内産業別パート組織状況

平成 24 年 6 月 30 日現在

区 分	組合数	組合員数		
		男	女	計
総 数	434	11,070	25,405	36,475
漁業、建設業	3	0	7	7
製造業	21	263	434	697
電気・ガス・熱供給・水道業	11	276	49	325
情報通信業	15	991	321	1,312
運輸業、郵便業	40	514	102	616
卸売業、小売業	146	2,211	17,472	19,683
金融業、保険業	21	12	402	414
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	4	41	36	77
宿泊業、飲食サービス業	9	2,802	2,126	4,928
生活関連サービス業、娯楽業	4	16	220	236
教育、学習支援業	25	447	629	1,076
医療、福祉	53	146	1,001	1,147
複合サービス事業	28	1,863	1,101	2,964
サービス業（他に分類されないもの）	6	559	588	1,147
公務	24	839	744	1,583
分類不能の産業	24	90	173	263

神奈川県かながわ労働センター

I 調査の概要

- ① 調査の目的 市内の事業所で働く勤労者の実態を明らかにし、行政上の基礎資料を得るとともに、市内勤労者の労務改善の参考資料となることを目的とする。
- ② 調査対象 市内の事業所（支店、営業所を含む）から無作為に800社を抽出した。
- ③ 調査基準日 平成24年10月1日現在
- ④ 調査方法 調査票郵送による無記名調査
- ⑤ 回答数 264事業所（回収率33.0%）
- ⑥ 有効回答数 264事業所（回収率33.0%）
- ⑦ 用語の定義

正社員

雇用契約の期間の定めのない従業員で、他企業からの出向者を含む。

パートタイマー・アルバイト

1日又は1週間の労働時間が正社員より短い者。

派遣社員

派遣元に雇用され、派遣先企業の指揮命令下で就労する者。

所定労働時間

労働協約、就業規則等において定められた労働日において始業時間から終業時間までの時間から所定休憩時間を除いた労働時間をいう。

変形労働時間制

一定の期間内で週40時間、1日8時間の労働時間の原則に対して例外を認める制度で、「1年単位の変形労働時間制」、「1か月単位の変形労働時間制」、「1週間単位の非定期的変形労働時間制」、「フレックスタイム制」をいう。

就業規則

守るべき規律と労働条件に関する事項を記載したもの。常時10人以上の労働者を使用する事業所においては、就業規則を作成し、労働基準監督署に届け出なければならないとされている。

雇用調整

経済情勢の悪化などに直面した企業が、生産調整などとともに採用抑制、残業規制、希望退職の募集など雇用面の手段を講じて労働量を調整することをいう。

- ⑧ 表中の「-」は該当する数値がないもの、「*」はサンプル数が少なく公表できないもの

調査の概要

業種	規模	有効回答数
建設業	小企業(～29人)	31
	中大企業(30人～)	3
	合計	34
製造業	小企業(～29人)	18
	中大企業(30人～)	13
	合計	31
卸・小売業 ・飲食業	小企業(～29人)	80
	中大企業(30人～)	10
	合計	90
金融・保険業	小企業(～29人)	12
	中大企業(30人～)	1
	合計	13
不動産業	小企業(～29人)	29
	中大企業(30人～)	0
	合計	29
運輸・通信業	小企業(～29人)	8
	中大企業(30人～)	7
	合計	15
サービス業	小企業(～29人)	30
	中大企業(30人～)	5
	合計	35
その他	小企業(～29人)	12
	中大企業(30人～)	5
	合計	17

規模別	有効回答数
小企業(～29人)	220
中大企業(30人～)	44

総数	264
----	-----

II 調査のまとめ

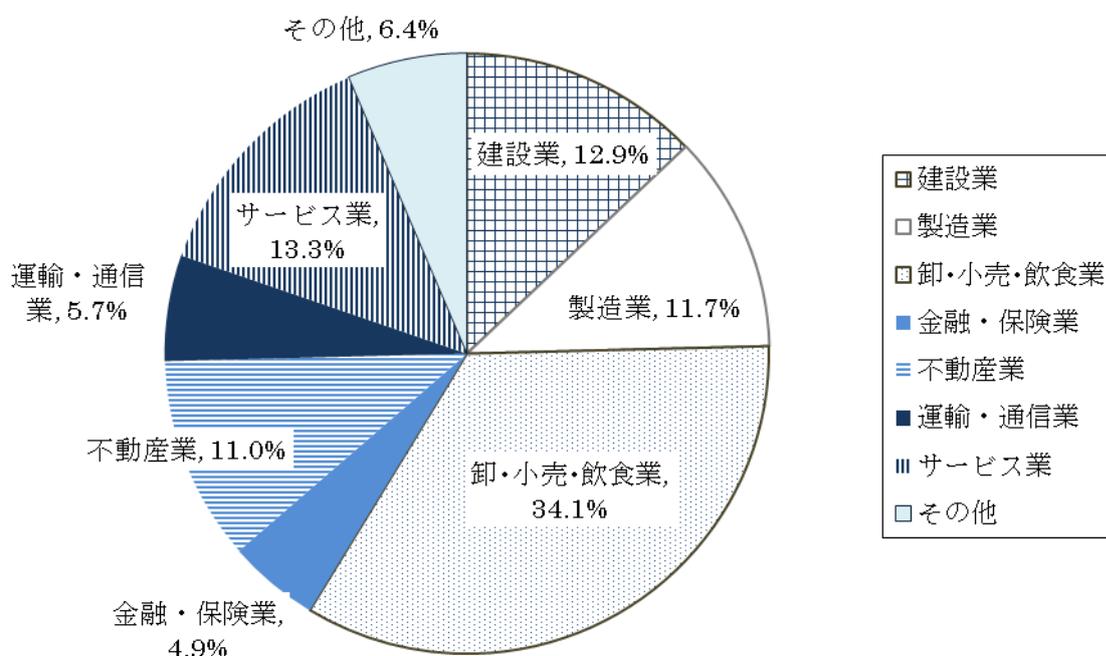
1 事業所の基本属性

(1) 業種別事業所構成

－ 「卸・小売・飲食業」の割合が最多（全体の34.1%） －

業種別構成は、「卸・小売・飲食業」が90事業所（34.1%）で最も多く、次に「サービス業」35事業所（13.3%）、「建設業」が34事業所（12.9%）、ついで「製造業」31事業所（11.7%）、「不動産業」が29事業所（11.0%）、「その他」17事業所（6.4%）、「運輸・通信業」が15事業所（5.7%）、「金融・保険業」が13事業所（4.9%）となっている。

業種別事業所構成



業種別事業所数

業種別	事業所数	構成比
建設業	34	12.9%
製造業	31	11.7%
卸・小売・飲食業	90	34.1%
金融・保険業	13	4.9%
不動産業	29	11.0%
運輸・通信業	15	5.7%
サービス業	35	13.3%
その他	17	6.4%
合計	264	100.0%

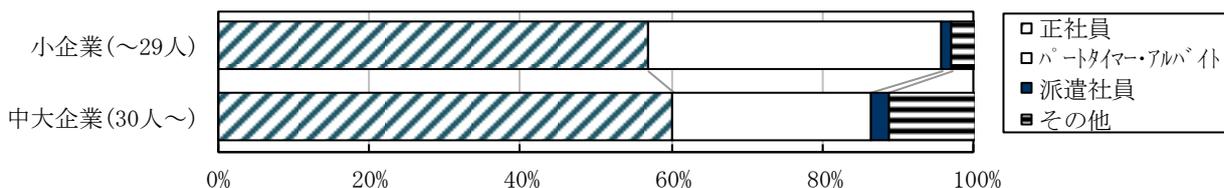
(2) 雇用形態

－ 「正社員」の割合は、小企業（56.9%）・中大企業（60.2%）－

「正社員」の割合は全体の59.4%で、前年と比較すると4.6ポイント減少しており、小企業で3.3ポイント、中大企業で4.6ポイント、それぞれ前年より減少となっている。

業種別の「正社員」の割合は、建設業（82.3%）と金融・保険業（82.1%）が高く、卸・小売・飲食業（49.1%）、サービス業（38.6%）が低くなっている。これは例年の傾向である。「パートタイマー・アルバイト」の割合は、前年と同様、卸・小売・飲食業（48.1%）とサービス業（44.7%）で高くなっている。

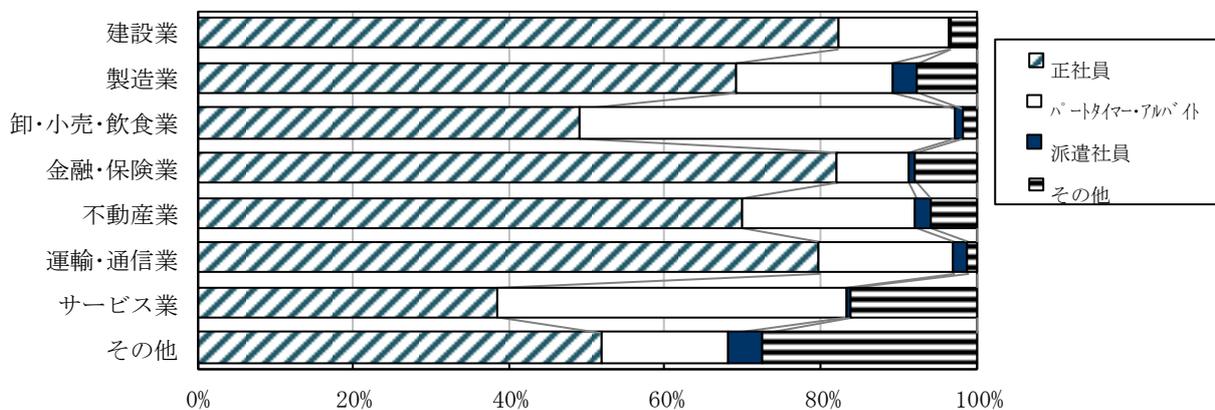
規模別雇用形態（Ⅲ 調査結果資料第1表）



規模別雇用形態

区 分	正社員	パートタイマー・ アルバイト	派遣社員	その他
小 企 業 (～29人)	1,148	785	27	59
中大企業 (30人～)	3,968	1,724	160	741
合 計	5,116	2,509	187	800

業種別雇用形態（Ⅲ 調査結果資料第2表）



業種別雇用形態

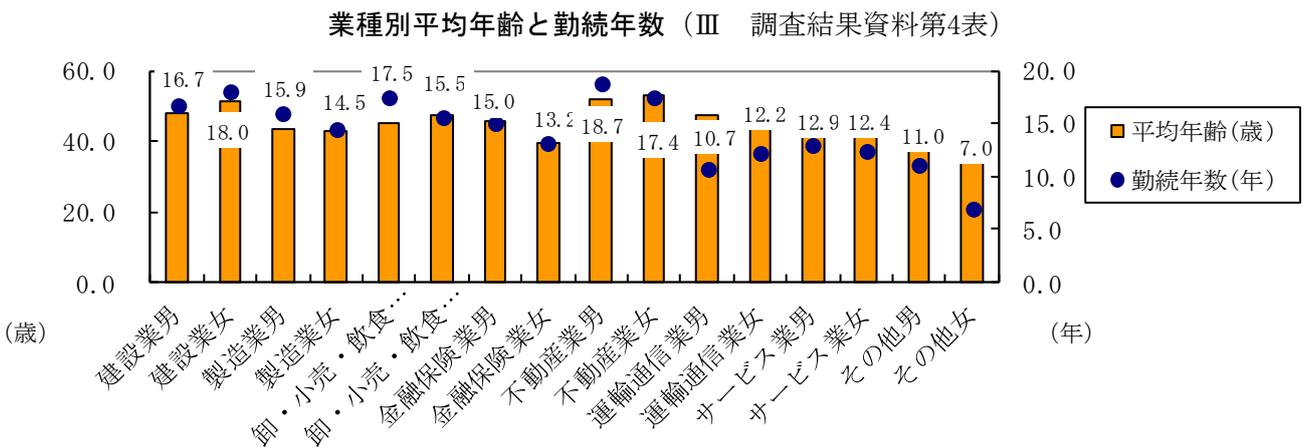
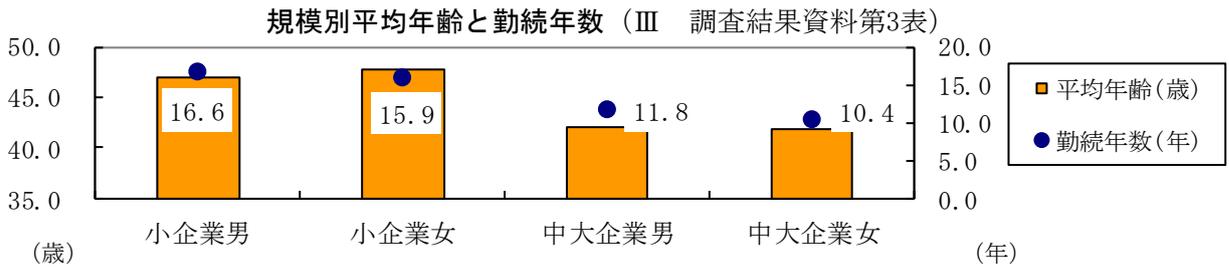
区 分	正社員	パートタイマー・ アルバイト	派遣社員	その他
建設業	302	52	1	12
製造業	1,997	576	92	220
卸・小売・飲食業	1,023	1,003	23	36
金融・保険業	220	25	2	21
不動産業	72	23	2	6
運輸・通信業	455	98	11	6
サービス業	479	555	9	199
その他	568	177	47	300

(3) 平均年齢と勤続年数

－小企業、中大企業ともに平均年齢はほぼ前年と同じで、勤続年数が長期化傾向－

「平均年齢」は全体で、男性45.9歳、女性46.3歳で、前年と比較すると男性が0.4歳低下、女性は横ばいとなっている。「勤続年数」は全体で、男性15.7年、女性14.5年で、前年と比較すると、男性、女性とも0.5年長くなっている。

業種・男女別の「平均年齢」は前年同様、不動産業女性（52.9歳）が最も高く、金融・保険業女性（39.2歳）が最も低くなっている。「勤続年数」は不動産業男性（18.7年）が最も長く、前年同様、その他女性（7.0年）が最も短くなっている。



規模別男女平均年齢と勤続年数

規模・性別	平均年齢(歳)	勤続年数(年)
小企業男	46.9	16.6
小企業女	47.7	15.9
中大企業男	42.0	11.8
中大企業女	41.8	10.4

業種別男女平均年齢と勤続年数

業種・性別	平均年齢(歳)	勤続年数(年)
建設業男	48.1	16.7
建設業女	51.0	18.0
製造業男	43.3	15.9
製造業女	42.9	14.5
卸・小売・飲食業男	45.3	17.5
卸・小売・飲食業女	47.4	15.5
金融・保険業男	45.9	15.0
金融・保険業女	39.2	13.2
不動産業男	52.0	18.7
不動産業女	52.9	17.4
運輸・通信業男	47.3	10.7
運輸・通信業女	48.8	12.2
サービス業男	43.4	12.9
サービス業女	41.2	12.4
その他男	45.5	11.0
その他女	42.9	7.0

2 賃金

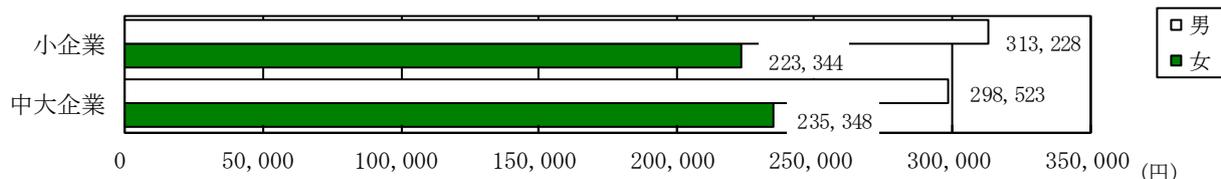
(1) 月額平均基本賃金

—前年比、男性は4.1%、女性は5.5%上昇—

平均年齢は、男性45.9歳、女性46.3歳と男女間で大差はないが、男女別の月額平均基本賃金は、全ての規模・業種において格差が生じている。規模別男女間の比較では、小企業男性の「基本賃金」を100とすると小企業の女性は71.3、中大企業の女性は78.8となっている。

企業規模間の比較では、小企業男性の「基本賃金」を100とすると、中大企業男性は95.3、小企業女性100に対して中大企業女性は105.4となっている。これは過去数年同様の傾向となっている。

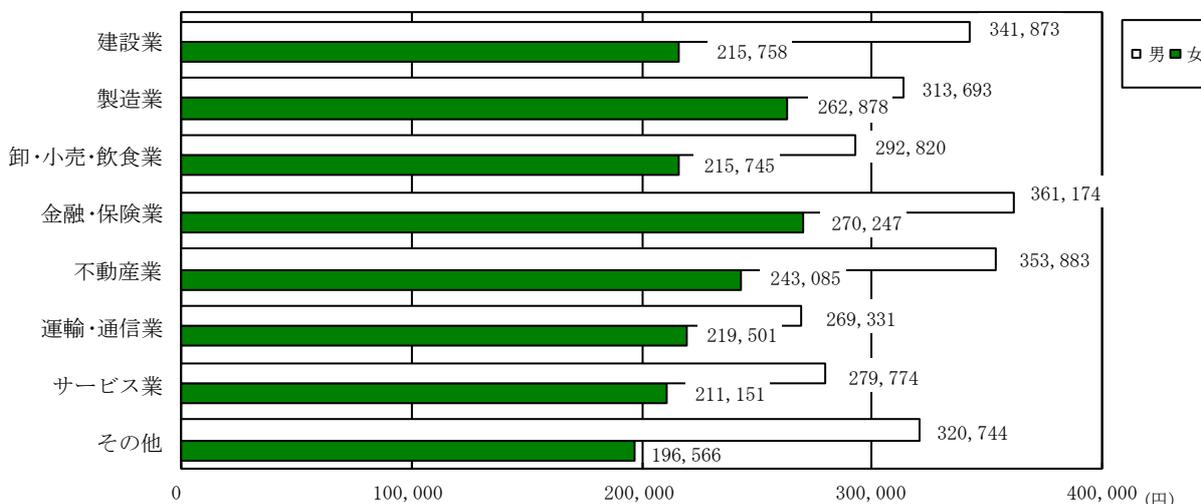
規模別月額平均基本賃金 (Ⅲ 調査結果資料第3表)



規模別月額平均基本賃金 (円)

区分	男	女
小企業	313,228	223,344
中大企業	298,523	235,348
全体	310,198	226,383

業種別月額平均基本賃金 (Ⅲ 調査結果資料第4表)



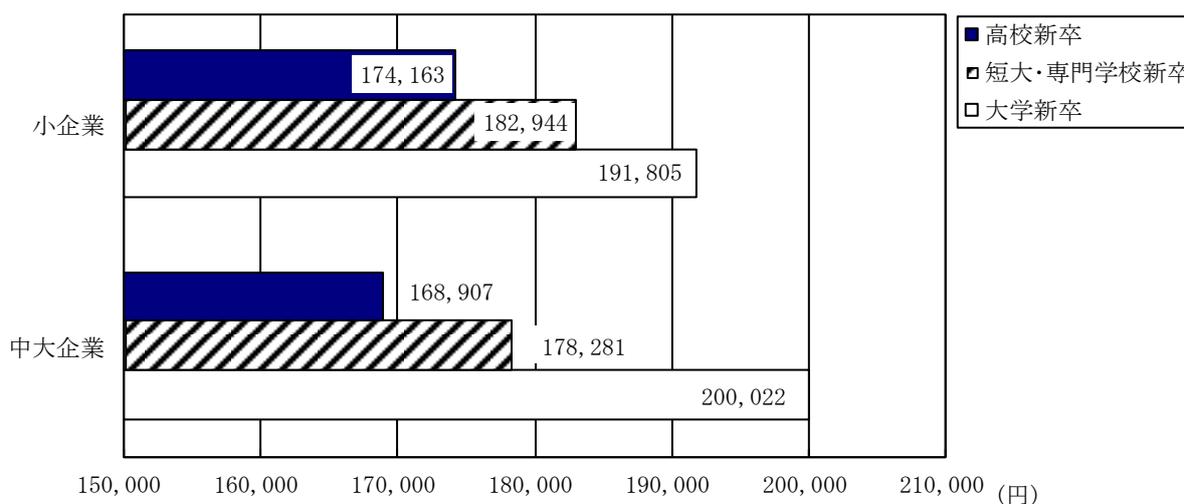
業種別月額平均基本賃金 (円)

区分	男	女
建設業	341,873	215,758
製造業	313,693	262,878
卸・小売・飲食業	292,820	215,745
金融・保険業	361,174	270,247
不動産業	353,883	243,085
運輸・通信業	269,331	219,501
サービス業	279,774	211,151
その他	320,744	196,566
全体	310,198	226,383

(2) 初任給

—前年比「高校新卒」1.6%・「短・専新卒」0.6%上昇、「大学新卒」1.6%低下—
 学歴別の初任給は、「高校新卒」172,995円、「短大・専門学校新卒」181,890円で前年に比べ上昇しているが、「大学新卒」は193,591円で前年の額を下回っている。
 規模別では、大学新卒を除いて、小企業の初任給が前年同様、中大企業を上回っている。
 業種別では、すべての学歴で、製造業、運輸・通信業が前年の額を上回っているのに比べ、卸・小売・飲食業と不動産業、その他が前年の額を下回っている。

規模別初任給 (Ⅲ 調査結果資料第5表)



区分	高校新卒	短大・専門学校新卒	大学新卒
小企業	174,163	182,944	191,805
中大企業	168,907	178,281	200,022
全体	172,995	181,890	193,591

業種別初任給 (Ⅲ 調査結果資料第6表) (円)

区分	高校新卒	短大・専門学校新卒	大学新卒
建設業	187,070	202,512	213,242
製造業	169,924	182,059	201,213
卸・小売・飲食業	162,053	173,667	188,170
金融・保険業	158,840	154,170	180,477
不動産業	179,500	192,688	183,167
運輸・通信業	180,364	182,250	204,394
サービス業	179,407	181,995	189,563
その他	168,125	170,533	187,150
全体	172,995	181,890	193,591

3 労働条件

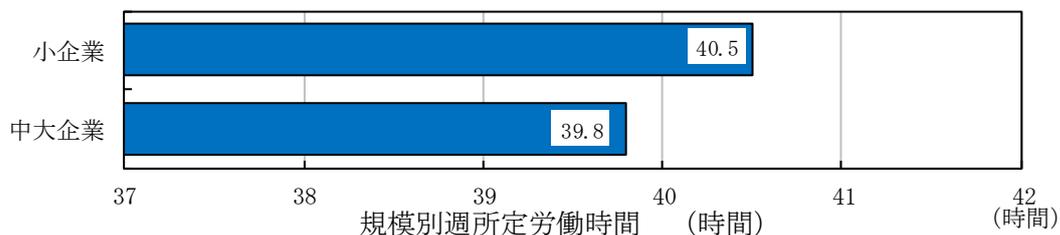
(1) 週所定労働時間

—中大企業では、93.2%の事業所が週所定労働時間を40時間以内に設定—

「週所定労働時間」において、労働基準法に従い40時間を上限としているのは、小企業で59.1%、中大企業で93.2%である。この割合は前年と比較すると小企業は0.4ポイント減少、中大企業は11.2ポイント増加となっている。

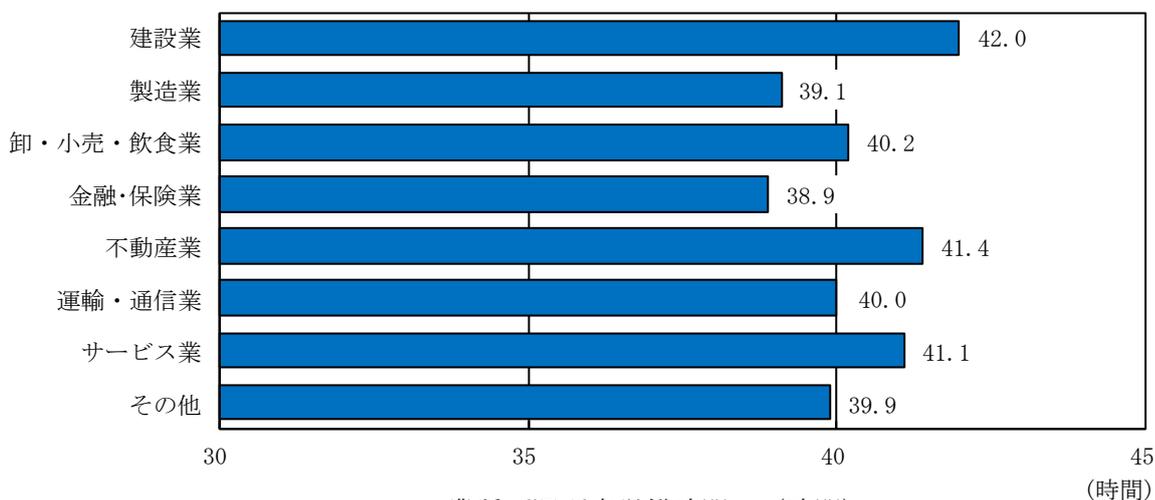
業種別では、卸・小売・飲食業、運輸・通信業、その他の中大企業が、週所定労働時間を40時間以内に設定しているが、建設業においては、中大企業で半数を超すも、全体で47.1%、小企業で45.2%となっている。

規模別週所定労働時間 (Ⅲ 調査結果資料第7表)



小企業	40.5
中大企業	39.8
全体	40.5

業種別週所定労働時間 (Ⅲ 調査結果資料第8表)



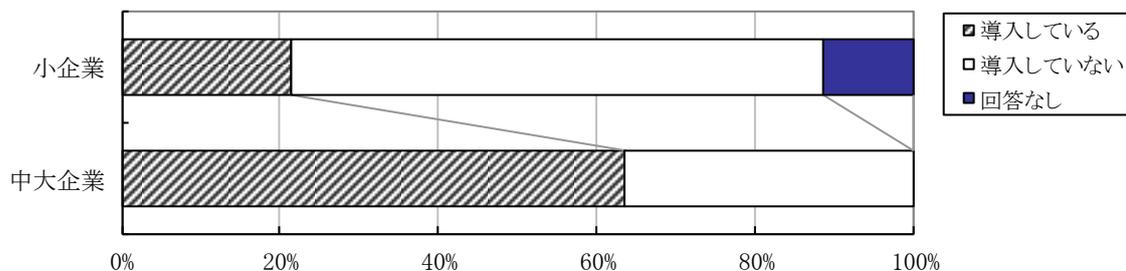
業種別週所定労働時間 (時間)	
建設業	42.0
製造業	39.1
卸・小売・飲食業	40.2
金融・保険業	38.9
不動産業	41.4
運輸・通信業	40.0
サービス業	41.1
その他	39.9
全体	40.5

(2) 変形労働時間制導入状況

－制度の導入率は、全体で28.4%と前年度より1.2ポイント減少－

変形労働時間制を導入している割合は、小企業で1.5ポイント下降の21.4%、中大企業で5.6ポイント上昇の63.6%である。業種別での導入率は、前年同様、運輸・通信業が53.3%と高く、不動産業で10.3%と低い。

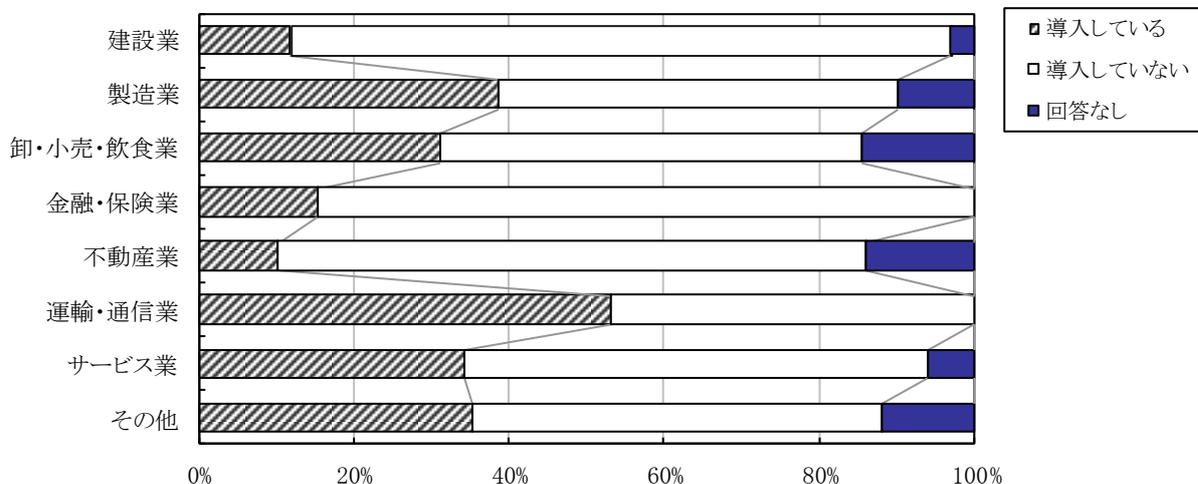
規模別変形労働時間制導入状況（Ⅲ 調査結果資料第9表）



規模別変形労働時間制導入状況

区分	導入している	導入していない	回答なし
小企業	47	148	25
中大企業	28	16	0
合計	75	164	25

業種別変形労働時間制導入状況（Ⅲ 調査結果資料第10表）



業種別変形労働時間制導入状況

区分	導入している	導入していない	回答なし
建設業	4	29	1
製造業	12	16	3
卸・小売・飲食業	28	49	13
金融・保険業	2	11	0
不動産業	3	22	4
運輸・通信業	8	7	0
サービス業	12	21	2
その他	6	9	2

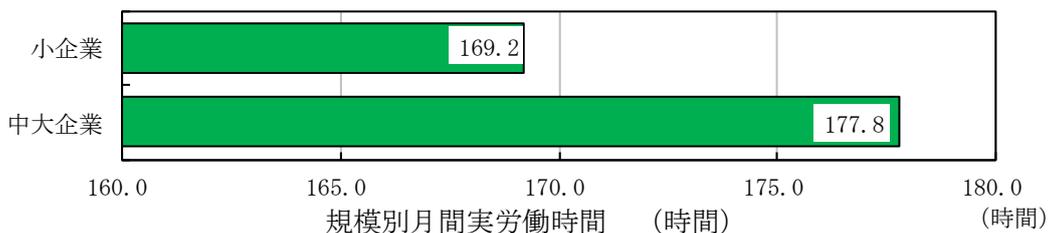
(3) 月間実労働時間

一月間実労働時間（平成24年10月）の全体平均は171.0時間

平成24年10月の月間実労働時間は、小企業169.2時間、中大企業177.8時間で、前年同月と比較すると、小企業で5.2時間の短縮、中大企業で0.4時間の増加となっている。

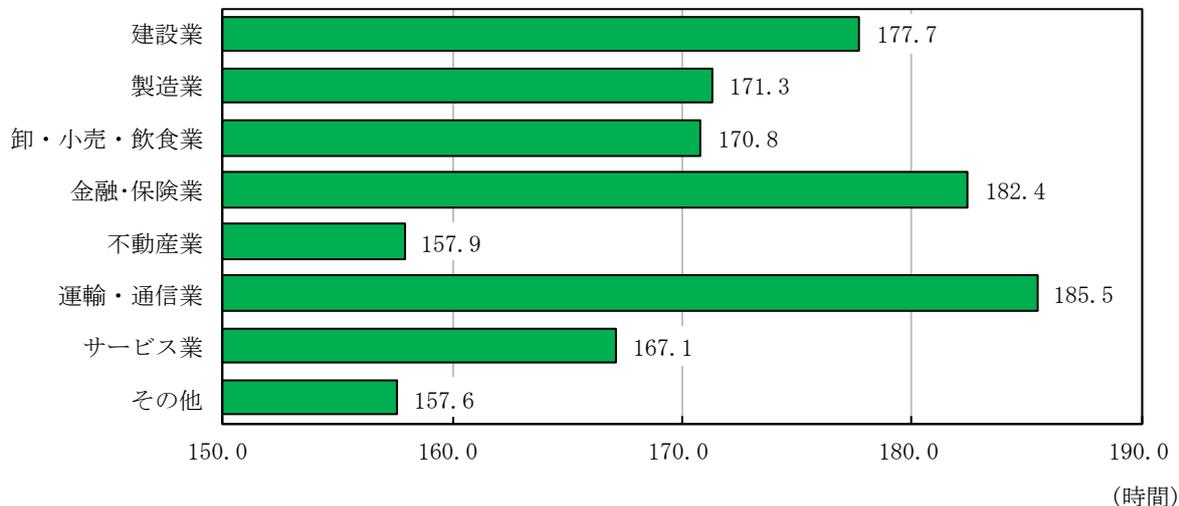
業種別の労働時間は、最も労働時間が長いのが、185.5時間で運輸・通信業だが、これは前年より2.2時間短縮している。前年と比較し、労働時間が12.5時間と大きく増加したのは、金融・保険業で182.4時間、大きく短縮したのは、その他が16.2時間短縮で157.6時間、不動産業が16.1時間短縮で157.9時間となっている。

規模別月間実労働時間（Ⅲ 調査結果資料第7表）



小企業	169.2
中大企業	177.8
全体	171.0

業種別月間実労働時間（Ⅲ 調査結果資料第8表）



業種別月間実労働時間 (時間)

建設業	177.7
製造業	171.3
卸・小売・飲食業	170.8
金融・保険業	182.4
不動産業	157.9
運輸・通信業	185.5
サービス業	167.1
その他	157.6
全体	171.0

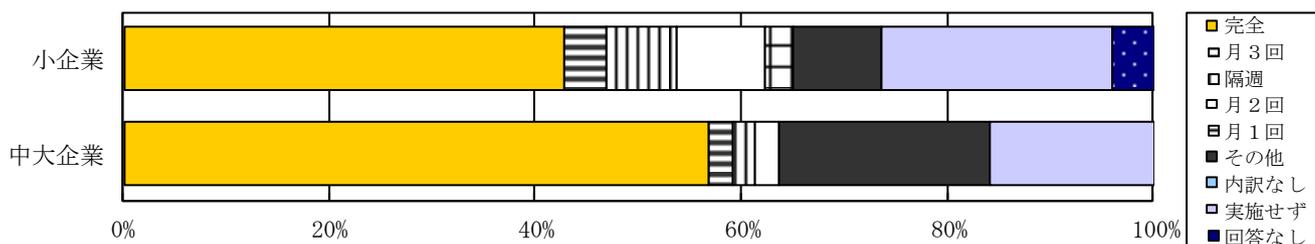
(4) 週休2日制実施状況

— 何らかの「週休2日制」を実施している企業は75.4%、「完全週休2日制」は45.1% —

「完全週休2日制」の実施率は、小企業で前年より2.5ポイント減少の42.7%、中大企業では56.8%で、前年より2.8ポイント上昇となっている。「実施していない」と回答した企業は、小企業で22.3%、中大企業では15.9%である。

業種別では、金融・保険業で、何らかの「週休2日制」を実施しており、これは前年と変わっていない。「実施していない」と回答した企業が多いのは、運輸・通信業で46.7%、建設業で41.2%となっている。

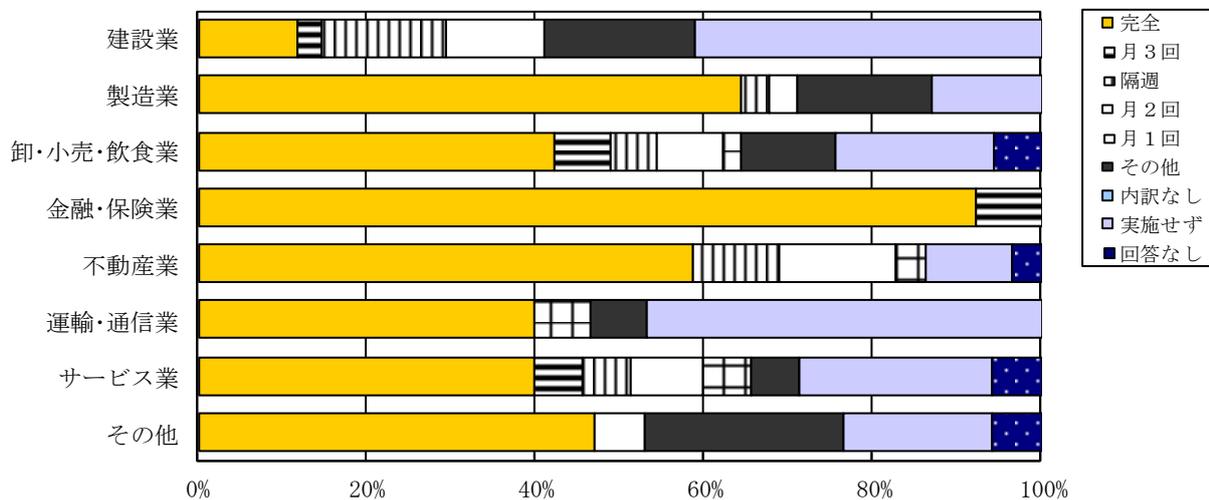
規模別週休2日制実施状況（Ⅲ 調査結果資料第11表）



規模別週休2日制実施状況

区 分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
小企業	94	9	15	19	6	19	0	49	9
中大企業	25	1	1	1	0	9	0	7	0
合計	119	10	16	20	6	28	0	56	9

業種別週休2日制実施状況（Ⅲ 調査結果資料第12表）



業種別週休2日制実施状況

区 分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
建設業	4	1	5	4	0	6	0	14	0
製造業	20	0	1	1	0	5	0	4	0
卸・小売・飲食業	38	6	5	7	2	10	0	17	5
金融・保険業	12	1	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	17	0	3	4	1	0	0	3	1
運輸・通信業	6	0	0	0	1	1	0	7	0
サービス業	14	2	2	3	2	2	0	8	2
その他	8	0	0	1	0	4	0	3	1

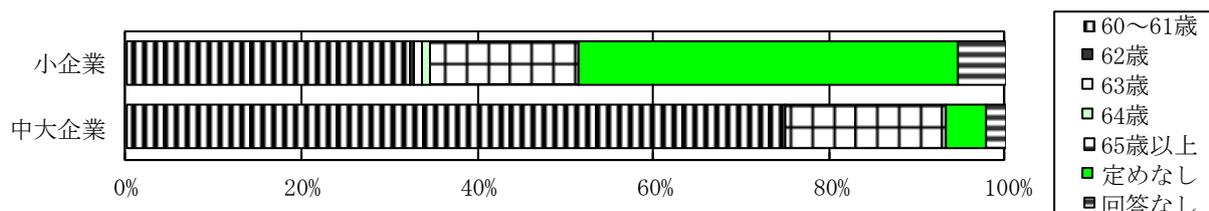
(5) 定年について

—定年「60～61歳」39.4%に「定めなし」36.7%—

中大企業では93.2%の企業が定年制を導入しているが、小企業では43.2%の企業が定年制を導入していない。前年と比較すると、小企業、中大企業とも「定めなし」の割合が高くなっており、小企業で1.8ポイント、中大企業で4.5ポイント、全体では3.2ポイント上昇となっている。

業種別では、定年年齢を「60～61歳」とする割合は、金融・保険業が高く69.2%である。また、「定めなし」の割合は、前年同様不動産業が72.4%で高く、次いでサービス業60.0%となっている。

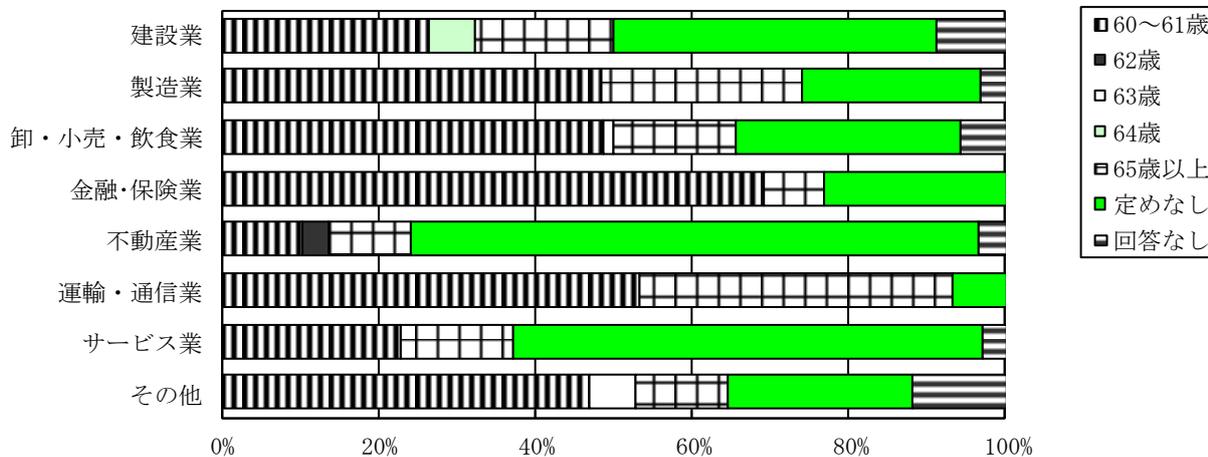
規模別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第25表）



規模別定年年齢

区 分	60～61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
小企業	71	1	2	2	37	95	12
中大企業	33	0	0	0	8	2	1
合計	104	1	2	2	45	97	13

業種別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第26表）



業種別定年年齢

区 分	60～61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
建設業	9	0	0	2	6	14	3
製造業	15	0	0	0	8	7	1
卸・小売・飲食業	44	0	1	0	14	26	5
金融・保険業	9	0	0	0	1	3	0
不動産業	3	1	0	0	3	21	1
運輸・通信業	8	0	0	0	6	1	0
サービス業	8	0	0	0	5	21	1
その他	8	0	1	0	2	4	2

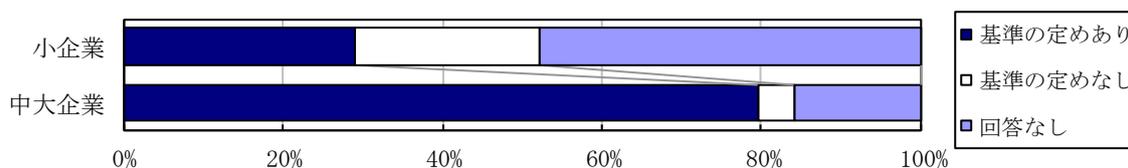
(6) 継続雇用制度に対する労使協定の有無

—高年齢者雇用について労使協定による基準の定めがある企業は全体の37.5%—

規模別にみると、基準の定めがあるのは、小企業で29.1%、中大企業で79.5%となっているが、小企業で47.7%が「回答なし」となっている。

業種別で「基準の定めあり」と答えた割合が高い業種は、運輸・通信業73.3%と金融・保険業69.2%である。割合の低かった業種は、サービス業22.9%、建設業23.5%となっている。

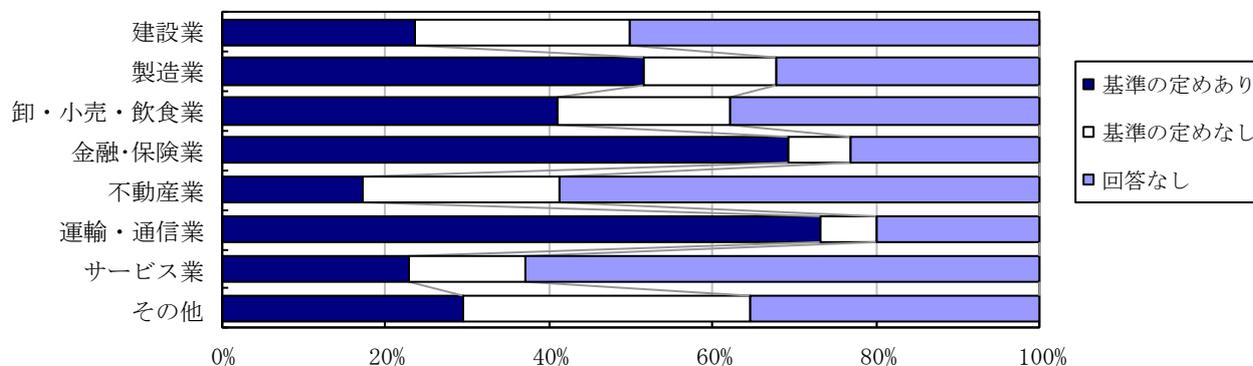
規模別状況（Ⅲ 調査結果資料第27表）



規模別高年齢者雇用状況

区分	基準の定めあり	基準の定めなし	回答なし
小企業	64	51	105
中大企業	35	2	7
合計	99	53	112

業種別状況（Ⅲ 調査結果資料第28表）



業種別高年齢者雇用状況

区分	基準の定めあり	基準の定めなし	回答なし
建設業	8	9	17
製造業	16	5	10
卸・小売・飲食業	37	19	34
金融・保険業	9	1	3
不動産業	5	7	17
運輸・通信業	11	1	3
サービス業	8	5	22
その他	5	6	6

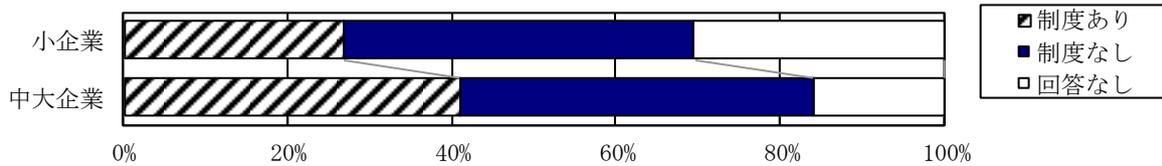
(7) 非正社員を正社員として雇用する制度導入状況

－制度を導入している企業は、前年同様、全体の29.2%－

非正社員の「正社員への転換制度」を導入している企業は、前年に比べ、小企業で26.8%と1.6ポイント上昇しているが、中大企業では5.1ポイント下降の40.9%となっている。

業種別では、運輸・通信業が46.7%と高く、次いでサービス業34.3%となっている。

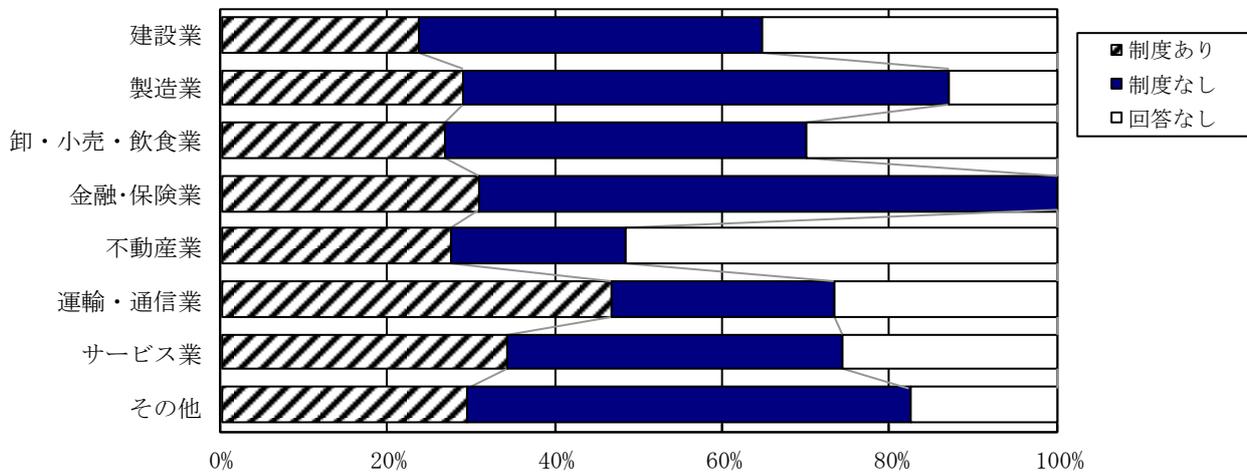
規模別「正社員への転換制度」導入状況（Ⅲ 調査結果資料第35表）



規模別「正社員への転換制度」導入状況

区分	制度あり	制度なし	回答なし
小企業	59	94	67
中大企業	18	19	7
合計	77	113	74

業種別「正社員への転換制度」導入状況（Ⅲ 調査結果資料第36表）



業種別「正社員への転換制度」導入状況

区分	制度あり	制度なし	回答なし
建設業	8	14	12
製造業	9	18	4
卸・小売・飲食業	24	39	27
金融・保険業	4	9	0
不動産業	8	6	15
運輸・通信業	7	4	4
サービス業	12	14	9
その他	5	9	3

4 福利厚生

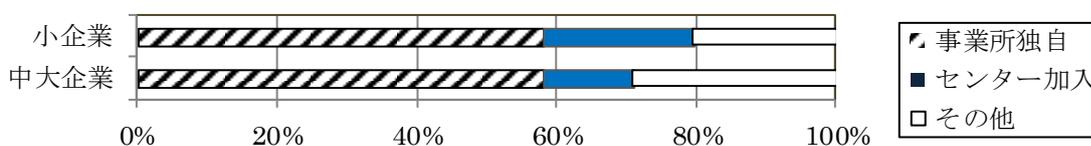
(1) 福利厚生実施状況

ー福利厚生制度が「ある」企業は前年に比べ0.3ポイント減の全体の45.1%ー

福利厚生制度が「ある」と回答した企業は、小企業では前年と比較すると1.4ポイント増加の40.0%、中大企業では70.5%で前年より3.5ポイントの減少となっている。制度の内容は、「事業所独自」が小企業58.0%、中大企業58.1%で、いずれの規模でも最も多く、次いで、小企業では「湘南勤労者福祉サービスセンター（図・表中「センター」）に加入」が21.6%、中大企業では「その他」が29.0%となっている。「制度なし」と回答した企業の内、何らかの制度導入を検討している企業の割合は9.3%となっている。

業種別では、前年と同じく、「制度あり」と回答した企業は、金融・保険業が92.3%と最も多く、不動産業が37.9%で最も少なくなっている。

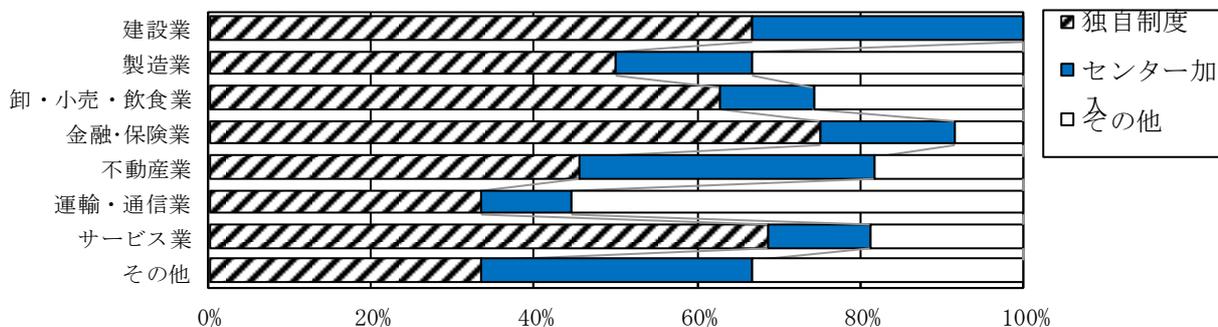
規模別福祉厚生制度実施状況（Ⅲ 調査結果資料第13表）



規模別福利厚生制度実施状況

区 分	制度あり				制度なし				回答なし
	事業所独自	センター加入	その他	内訳なし	独自制度検討	委託検討	予定なし	内訳なし	
小 企 業	51	19	18	0	9	3	105	0	15
中大企業	18	4	9	0	0	0	11	1	1
合 計	69	23	27	0	9	3	116	1	16

業種別福利厚生制度実施状況（Ⅲ 調査結果資料第14表）



業種別福利厚生制度実施状況

区 分	制度あり				制度なし				回答なし
	事業所独自	センター加入	その他	内訳なし	独自制度検	委託検討	予定なし	内訳なし	
建 設 業	10	5	0	0	2	0	13	1	3
製 造 業	6	2	4	0	2	0	16	0	1
卸・小売・飲食業	22	4	9	0	4	1	42	0	8
金融・保険業	9	2	1	0	0	0	1	0	0
不動産業	5	4	2	0	0	1	16	0	1
運輸・通信業	3	1	5	0	0	0	6	0	0
サービス業	11	2	3	0	1	1	16	0	1
そ の 他	3	3	3	0	0	0	6	0	2

5 経営動向と雇用

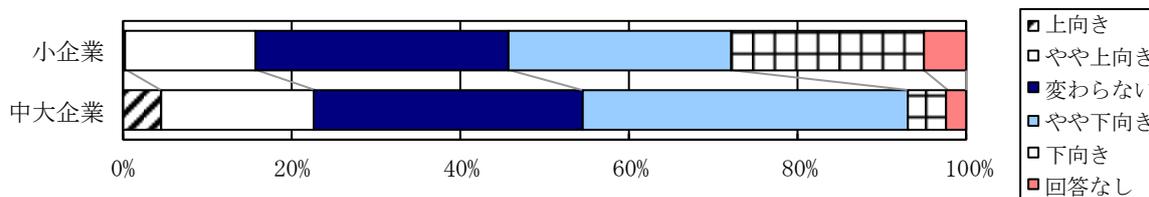
(1) 経営動向

－1年前と比較して経営・業績が「変わらない」と回答した企業は全体の30.3%－

規模別では、経営状態は1年前と比較して「変わらない」と回答した企業が全体の30.3%で、前年より、1.5ポイント増加している。前年全体で31.2%と最も回答の多かった「やや下向き」の割合は、全体で2.7ポイント減の28.4%となった。

また、業種別で、割合の最も多かった回答は、金融・保険業の「やや上向き」で53.8%である。建設業44.1%、運輸・通信業40.0%、サービス業40.0%が「変わらない」と回答している。「やや下向き」と回答した企業が多かったのは、製造業で45.2%、卸・小売・飲食業36.7%となっている。

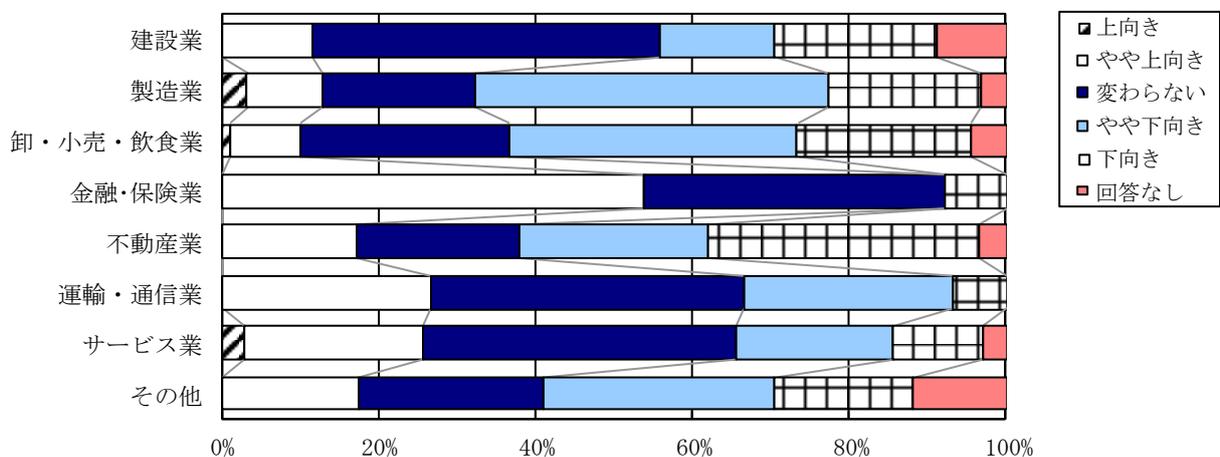
規模別経営動向（Ⅲ 調査結果資料第15表）



規模別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
小企業	1	34	66	58	50	11
中大企業	2	8	14	17	2	1
合計	3	42	80	75	52	12

業種別経営動向（Ⅲ 調査結果資料第16表）



業種別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
建設業	0	4	15	5	7	3
製造業	1	3	6	14	6	1
卸・小売・飲食業	1	8	24	33	20	4
金融・保険業	0	7	5	0	1	0
不動産業	0	5	6	7	10	1
運輸・通信業	0	4	6	4	1	0
サービス業	1	8	14	7	4	1
その他	0	3	4	5	3	2

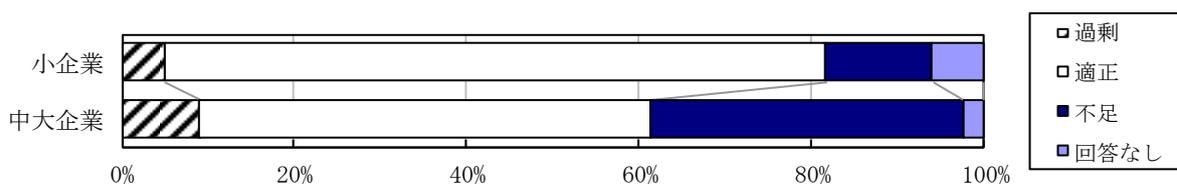
(2) 雇用人員の状況

－雇用人員は「適正」 前年同様 全体の72.7%－

規模別で、雇用人員が「適正」とする企業は、小企業で76.8%、中大企業で52.3%となっている。「過剰」とする企業は、小企業で前年より2.1ポイント、中大企業で6.9ポイント減少し、「不足」とする企業は小企業で0.1ポイント減少するも、中大企業で6.4ポイント増加となっており、雇用人員が不足している状況がうかがわれる。

業種別では、前年同様、不動産業の93.1%が「適正」と回答している。「不足」と回答した企業の割合が多いのは、運輸・通信業で40.0%である。

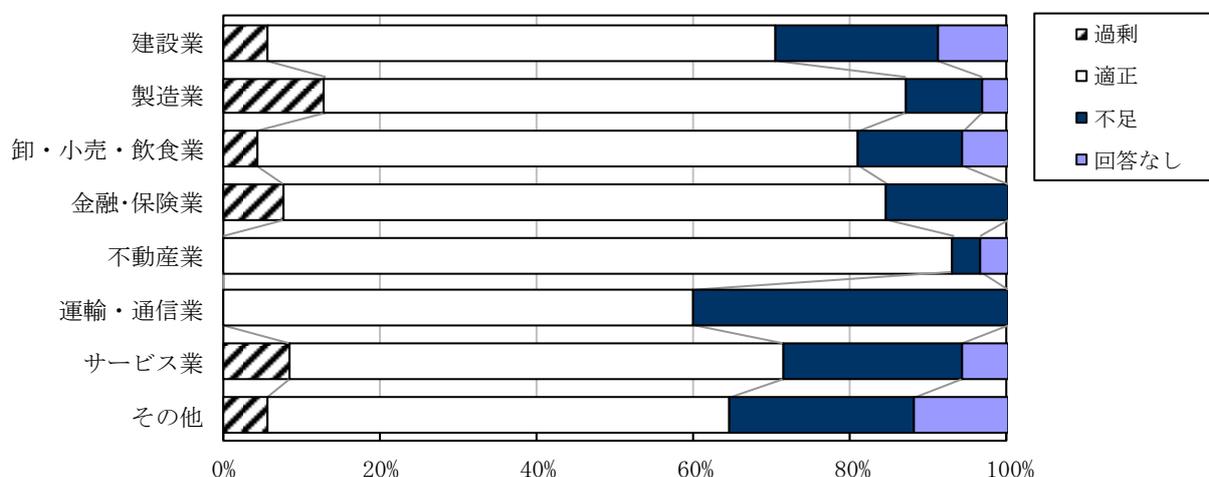
規模別雇用人員の状況 (Ⅲ 調査結果資料第17表)



規模別雇用人員の状況

区分	過剰	適正	不足	回答なし
小企業	11	169	27	13
中大企業	4	23	16	1
合計	15	192	43	14

業種別雇用人員の状況 (Ⅲ 調査結果資料第18表)



業種別雇用人員の状況

区分	過剰	適正	不足	回答なし
建設業	2	22	7	3
製造業	4	23	3	1
卸・小売・飲食業	4	69	12	5
金融・保険業	1	10	2	0
不動産業	0	27	1	1
運輸・通信業	0	9	6	0
サービス業	3	22	8	2
その他	1	10	4	2

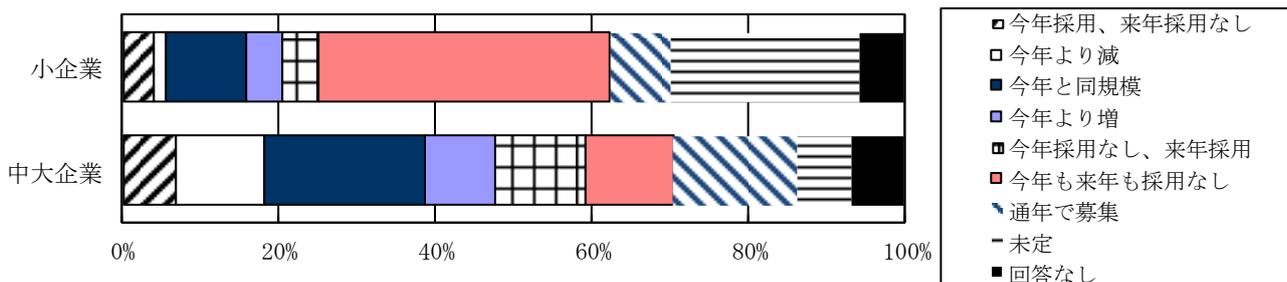
(3) 新規採用予定

－「今年も来年も採用しない」企業が前年比較3ポイント増加の33.0%－

新規採用状況において、小企業では、「今年も来年も採用しない」が37.3%と最も多く、次いで「未定」24.1%となっている。一方、中大企業では、「今年と同規模を採用予定」が20.5%で最も多く、次に「通年で募集」15.9%と続く。これは、前年と同様の傾向である。

業種別で「今年より増やす予定」とした企業の割合が高かったのは、金融・保険業の38.5%で、「今年も来年も採用しない」と回答した企業の割合が高かったのは、62.1%の不動産業となっている。

規模別新規採用予定（Ⅲ 調査結果資料第19表）



規模別新規採用予定

区分	今年採用、来年採用なし	今年より減	今年と同規模を採用予定	今年より増やす予定	今年採用なし、来年採用予定	今年も来年も採用しない	通年で募集	未定	回答なし
小企業	9	3	23	10	10	82	17	53	13
中大企業	3	5	9	4	5	5	7	3	3
合計	12	8	32	14	15	87	24	56	16

業種別新規採用予定（Ⅲ 調査結果資料第20表）

区分	今年採用、来年採用なし	今年より減らす予定	今年と同規模を採用予定	今年より増やす予定	今年採用なし、来年採用予定	今年も来年も採用しない	通年で募集	未定	回答なし
建設業	2	1	2	1	1	12	6	6	3
製造業	4	4	3	0	3	12	0	4	1
卸・小売・飲食業	2	0	18	4	4	26	4	26	6
金融・保険業	0	0	1	5	0	1	3	3	0
不動産業	2	0	0	0	3	18	0	5	1
運輸・通信業	0	0	2	0	1	4	4	3	1
サービス業	2	1	5	2	1	11	5	6	2
その他	0	2	1	2	2	3	2	3	2

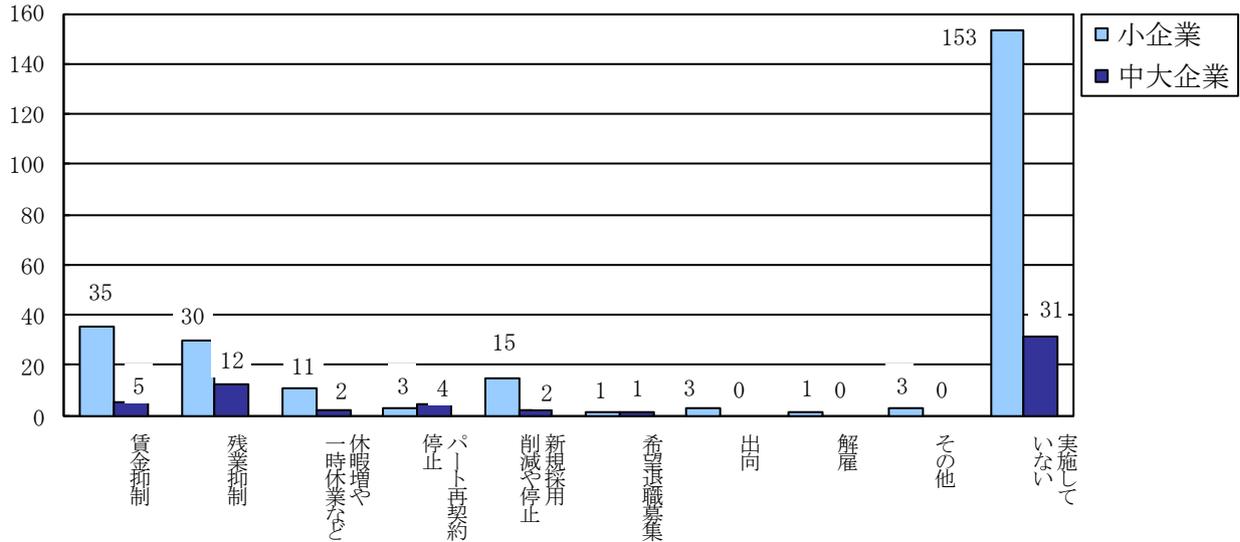
(4) 雇用調整実施状況

－雇用調整を実施企業、全体の24.6％－

雇用調整を「実施している」企業は、小企業（24.1％）、中大企業（27.3％）で、「実施していない」企業は、前年と比べると全体で4.6ポイント減少している。実施する雇用調整の内容は、前年と同じく、「賃金抑制」と「残業抑制」が多くなっている。

業種別で雇用調整を「実施している」割合が高いのは、製造業（38.7％）、その他（35.3％）、卸・小売・飲食業（30.0％）である。

規模別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第21表）



規模別雇用調整実施状況

区分	賃金抑制	残業抑制	休暇増や一時休業など	停止	パート再契約	新規採用削減や停止	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない
小企業	35	30	11	3	15	1	3	1	3	153	
中大企業	5	12	2	4	2	1	0	0	0	31	
合計	40	42	13	7	17	2	3	1	3	184	

業種別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第22表）

区分	賃金抑制	残業抑制	休暇増や一時休業など	停止	パート再契約	新規採用削減や停止	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない
建設業	7	4	2	0	2	0	0	0	0	23	
製造業	7	6	1	3	4	2	0	0	0	18	
卸・小売・飲食業	13	20	6	1	4	0	3	1	3	57	
金融・保険業	1	2	0	0	1	0	0	0	0	10	
不動産業	1	1	1	0	1	0	0	0	0	26	
運輸・通信業	0	1	0	1	0	0	0	0	0	14	
サービス業	6	5	1	1	3	0	0	0	0	27	
その他	5	3	2	1	2	0	0	0	0	9	

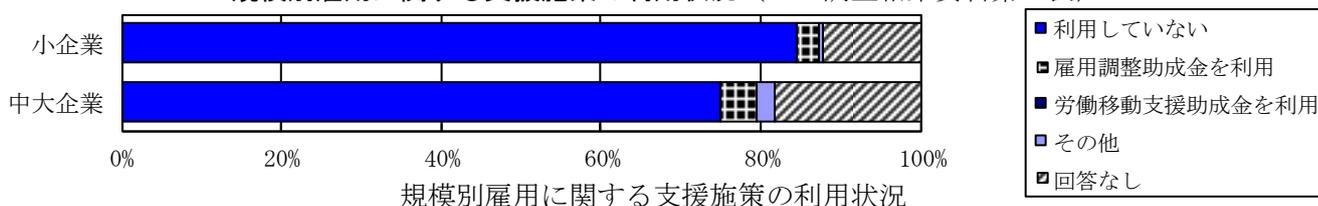
(5) 雇用に関する支援施策の利用状況

－全体の83.0%が、支援施策を「利用していない」と回答－

規模別では、「利用していない」と回答した企業が、小企業で前年に比べ、1.6ポイント増の84.5%、中大企業で7.0ポイント減の75.0%となっている。

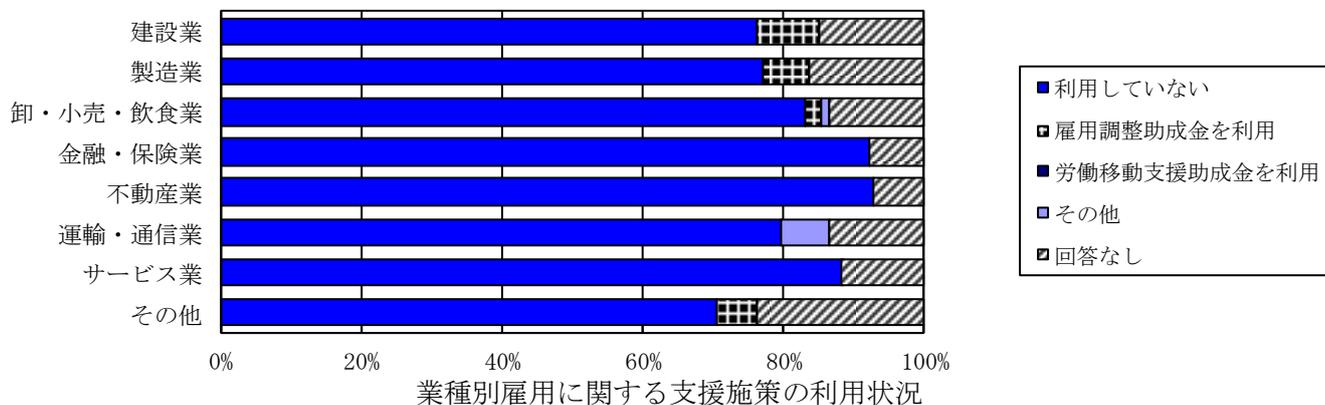
業種別では、「雇用調整助成金（中小企業雇用安定助成金）を利用」しているのは、建設業（8.8%）、製造業（6.5%）、その他（5.9%）、卸・小売・飲食業（2.2%）で、そのほかの支援施策としてトライアル雇用と特定求職者雇用開発助成金を利用している企業もある。

規模別雇用に関する支援施策の利用状況（Ⅲ 調査結果資料第23表）



区分	利用していない	雇用調整助成金（中小企業雇用安定助成金）を利用	労働移動支援助成金を利用	その他	回答なし
小企業	186	6	0	1	27
中大企業	33	2	0	1	8
合計	219	8	0	2	35

業種別雇用に関する支援施策の利用状況（Ⅲ 調査結果資料第24表）



区分	利用していない	雇用調整助成金（中小企業雇用安定助成金）を利用	労働移動支援助成金を利用	その他	回答なし
建設業	26	3	0	0	5
製造業	24	2	0	0	5
卸・小売・飲食業	75	2	0	1	12
金融・保険業	12	0	0	0	1
不動産業	27	0	0	0	2
運輸・通信業	12	0	0	1	2
サービス業	31	0	0	0	4
その他	12	1	0	0	4

6 雇用状況

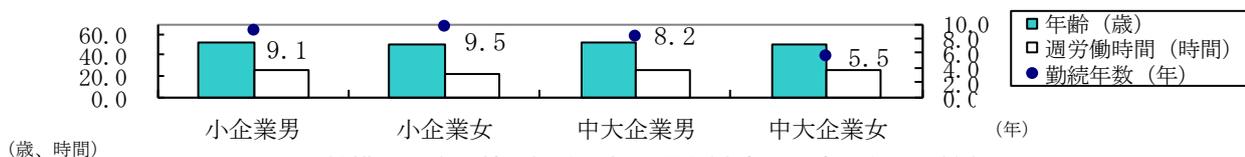
(1) パートタイマー・アルバイト就労状況

－全体の68.2%（264社のうち180社）の企業がパートタイマー・アルバイトを雇用－

パートタイマー・アルバイトとして就労する人の平均年齢は男性51.8歳、女性49.8歳、平均勤続年数は男性8.9年、女性8.7年、週の平均労働時間は男性25.4時間、女性22.7時間、平均時間当たり賃金は男性1,075円、女性1,011円となっている。

業種別で従業員全体に占めるパートタイマー・アルバイトの割合が高いのは、前年と同じく、卸・小売・飲食業（48.1%）、サービス業（44.7%）となっている。

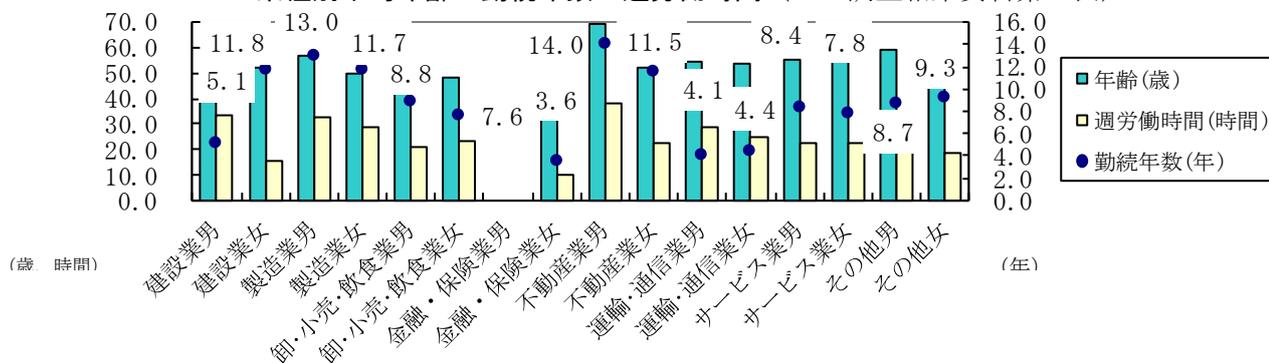
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第29表）



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
小企業男	51.8	9.1	25.3	1,071
小企業女	49.5	9.5	22.0	1,024
中大企業男	51.9	8.2	25.9	1,084
中大企業女	51.0	5.5	25.5	952

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第30表）



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
建設業男	53.4	5.1	33.0	1,391
建設業女	52.0	11.8	15.1	1,326
製造業男	56.7	13.0	32.6	1,154
製造業女	50.1	11.7	28.6	957
卸・小売・飲食業男	43.6	8.8	21.2	979
卸・小売・飲食業女	48.5	7.6	23.4	950
金融・保険業男	*	*	*	*
金融・保険業女	38.1	3.6	10.2	948
不動産業男	69.0	14.0	38.0	1,600
不動産業女	52.1	11.5	22.8	1,014
運輸・通信業男	54.3	4.1	28.6	1,031
運輸・通信業女	53.5	4.4	24.9	907
サービス業男	55.5	8.4	22.1	1,001
サービス業女	55.5	7.8	22.2	1,051
その他男	59.0	8.7	22.3	1,198
その他女	54.7	9.3	18.9	1,078

(2) 派遣社員就労状況

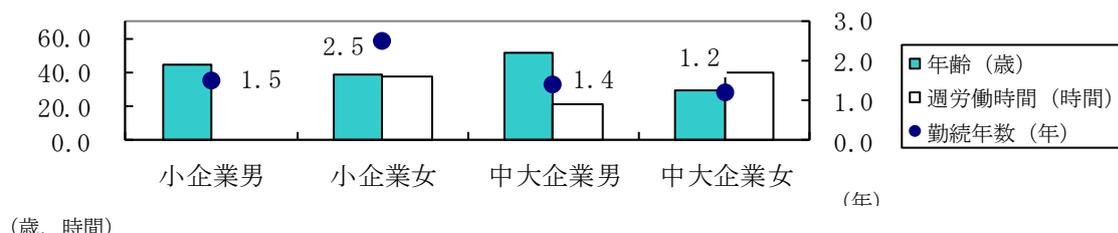
－派遣社員の就労企業、全体の8.7%（264社のうち23社）で前年比1.0ポイント増－

規模別にみると、派遣社員の平均年齢は男性47.9歳、女性35.3歳、平均勤続年数は男性1.4年、女性1.9年、週平均労働時間は男性39.7時間、女性38.6時間となっている。

小企業で4.5%、中大企業では29.5%の企業が派遣社員を雇用している。

業種別では、製造業（25.8%）の割合が大きい。

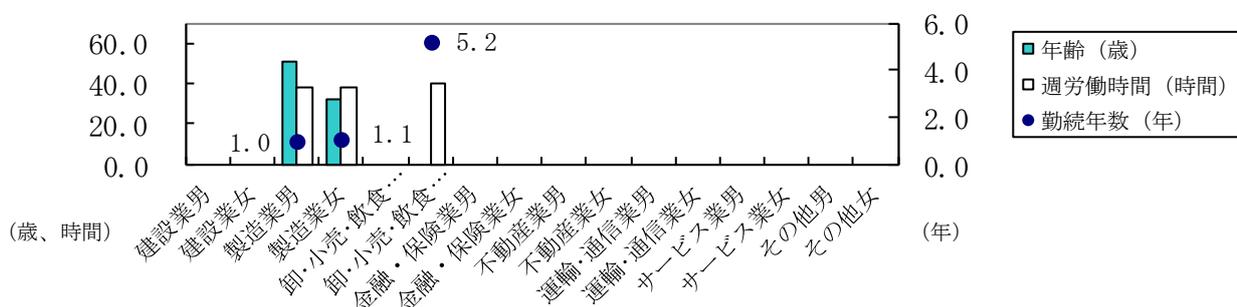
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第31表）



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)
小企業男	44.8	1.5	*
小企業女	38.6	2.5	37.0
中大企業男	51.1	1.4	20.8
中大企業女	29.7	1.2	39.8

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第32表）



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)
建設業男	-	-	-
建設業女	-	-	-
製造業男	51.1	1.0	38.4
製造業女	32.6	1.1	38.2
卸・小売・飲食業男	-	-	-
卸・小売・飲食業女	*	5.2	40.0
金融・保険業男	-	-	-
金融・保険業女	*	*	*
不動産業男	-	-	-
不動産業女	*	*	*
運輸・通信業男	*	*	*
運輸・通信業女	*	*	*
サービス業男	*	*	-
サービス業女	-	-	-
その他男	-	*	*
その他女	*	*	*

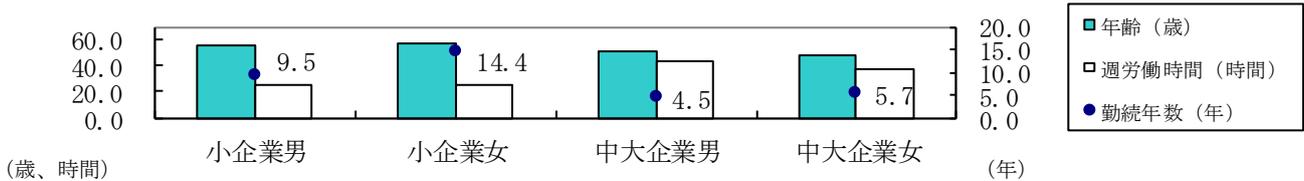
(3) 「その他」(業務請負等)就労状況

－全体の17.8% (264社のうち47社)の企業が

「パートタイマー・アルバイト」「派遣社員」以外の非正社員を雇用－

「その他」の就労形態で就労する人の平均年齢は、男性54.2歳、女性54.1歳、平均勤続年数は男性7.7年、女性10.0年、週平均労働時間は男性32.1時間、女性32.0時間、平均時間当たり賃金は男性1,471円、女性1,293円となっている。パートタイマー・アルバイトと比較すると、平均時間当たりの平均賃金が高い傾向にあるが、全体を前年と比べると、男性409円、女性491円の減少になっている。

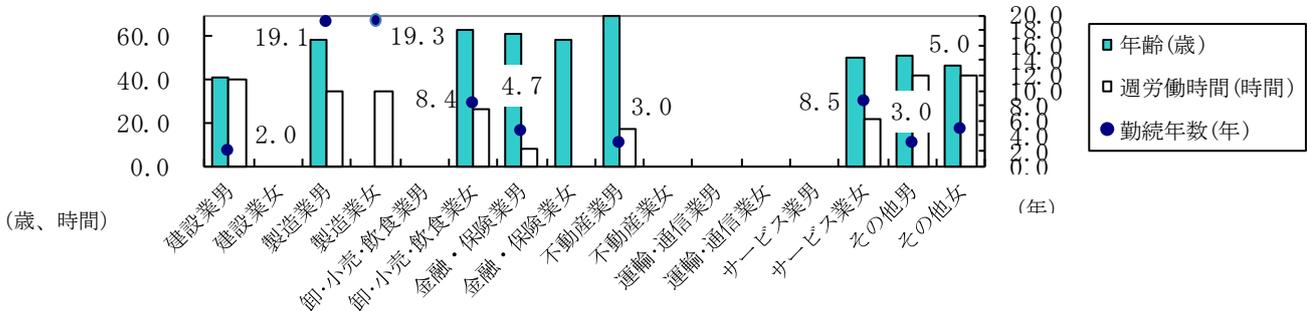
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間 (Ⅲ 調査結果資料第33表)



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
小企業男	55.5	9.5	25.7	1,312
小企業女	58.0	14.4	24.6	1,295
中大企業男	51.3	4.5	42.8	1,726
中大企業女	48.7	5.7	38.2	1,290

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間 (Ⅲ 調査結果資料第34表)



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
建設業男	41.0	2.0	40.0	1,450
建設業女	-	-	-	-
製造業男	58.5	19.1	34.2	1,548
製造業女	*	19.3	34.7	*
卸・小売・飲食業男	*	-	-	-
卸・小売・飲食業女	63.0	8.4	26.7	1,509
金融・保険業男	61.7	4.7	7.8	*
金融・保険業女	58.5	*	-	-
不動産業男	69.5	3.0	17.0	1,000
不動産業女	-	-	-	-
運輸・通信業男	*	*	*	*
運輸・通信業女	*	*	*	*
サービス業男	*	*	*	*
サービス業女	50.0	8.5	21.5	1,075
その他男	50.7	3.0	41.8	1,599
その他女	46.8	5.0	41.5	1,075

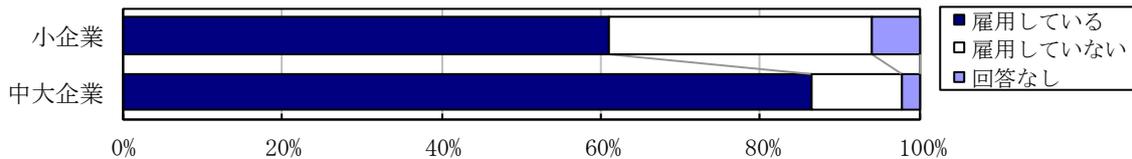
(4) 高齢者（60歳以上）雇用状況

－雇用している企業は全体の65.2%、前年比6.0%減－

高齢者（パートタイマー・アルバイトを含む）を雇用している企業の割合は、小企業で60.9%、中大企業で86.4%となっており、前年と比較すると、小企業では4.8ポイント、中大企業で7.6ポイント減少している。

業種別で雇用率が高かったのは、前年同様、製造業で83.9%を占めている。前年の雇用率の高かった運輸・通信業は、46.7%と前年に比べ35.7ポイントの低下となっている。

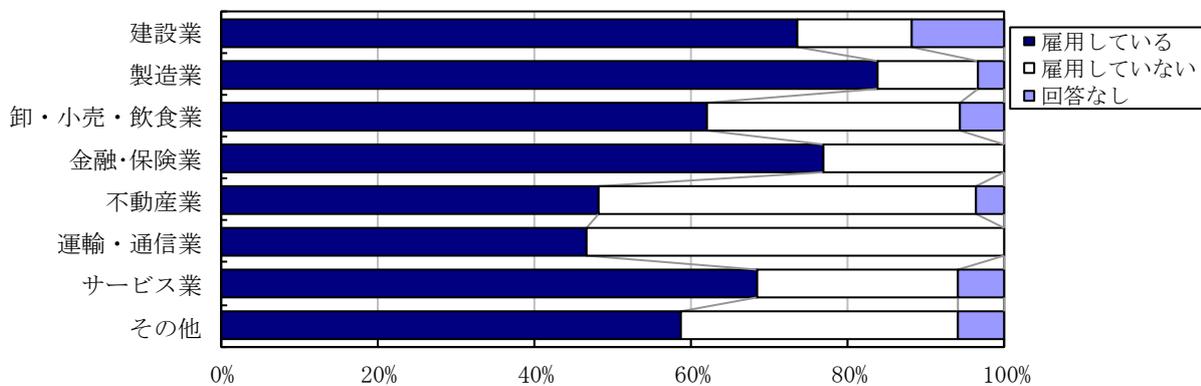
規模別高齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第37表）



規模別高齢者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業	134	73	13
中大企業	38	5	1
合計	172	78	14

業種別高齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第38表）



業種別高齢者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	25	5	4
製造業	26	4	1
卸・小売・飲食業	56	29	5
金融・保険業	10	3	0
不動産業	14	14	1
運輸・通信業	7	8	0
サービス業	24	9	2
その他	10	6	1

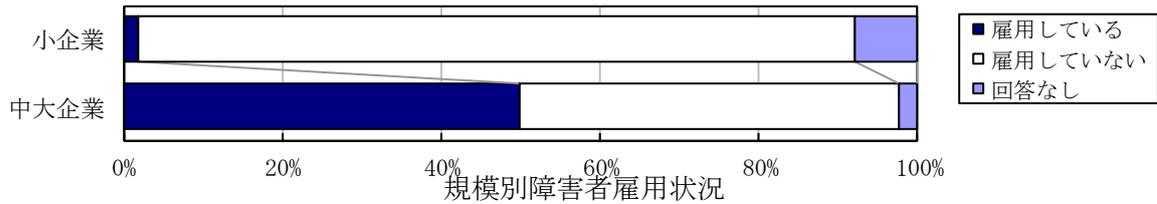
(5) 障害者雇用状況

－障害者を雇用している企業の割合は全体で前年比7.1ポイント減の9.8％－

規模別にみると、障害者の雇用状況は、小企業で1.8％、中大企業では50.0％で、小企業で3.4ポイント、中大企業で16.0ポイントそれぞれ減少している。

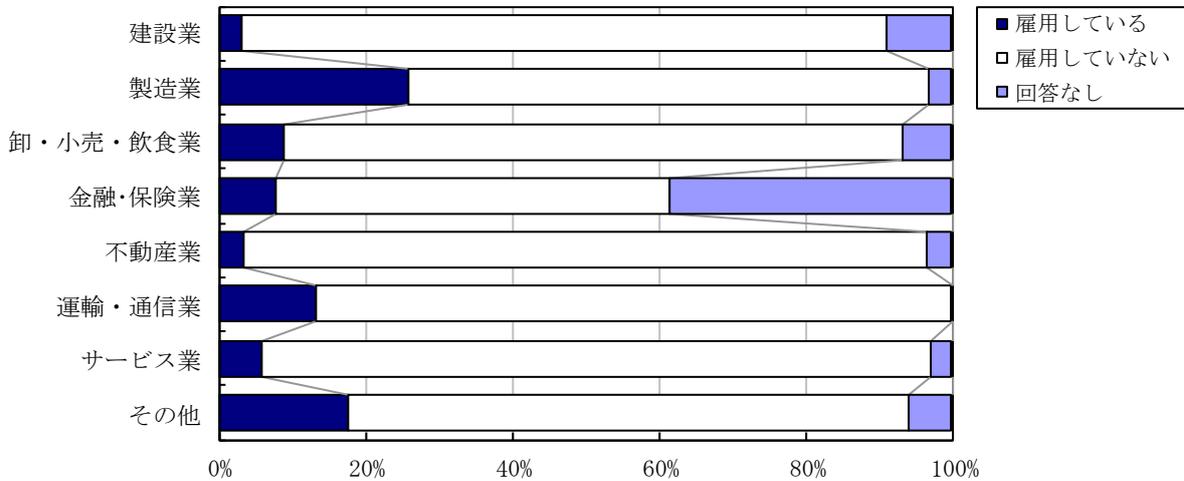
業種別では、製造業（25.8％）と運輸・通信業（13.3％）で雇用割合が高くなっており、建設業（2.9％）、不動産業（3.4％）では低い。これは、前年と同じ傾向である。

規模別障害者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第37表）



区分	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業	4	199	17
中大企業	22	21	1
合計	26	220	18

業種別障害者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第38表）



区分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	1	30	3
製造業	8	22	1
卸・小売・飲食業	8	76	6
金融・保険業	1	7	5
不動産業	1	27	1
運輸・通信業	2	13	0
サービス業	2	32	1
その他	3	13	1

(6) 障害者雇用時間条件

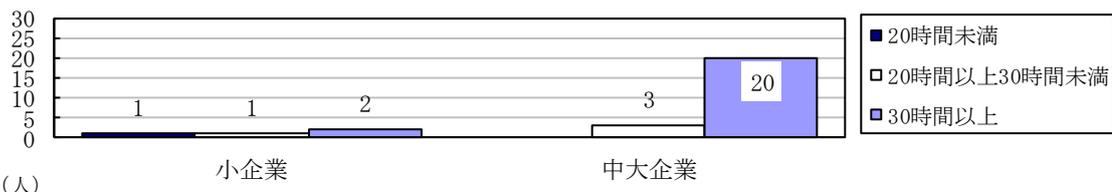
—例年同様、週所定労働時間「30時間以上」で就労している障害者が最多—

(注：障害者を雇用している企業の一部が回答したもの。)

前年と同じで、いずれの規模でも「30時間以上」の回答が最も多いが、前年に比べ、全体で14ポイント減の22社となっている。

業種別では、製造業の「30時間以上」が最も多く、次いで卸・小売・飲食業の「30時間以上」となっている。また、すべての業種で障害者を雇用している。

規模別障害者雇用時間条件 (Ⅲ 調査結果資料第39表)

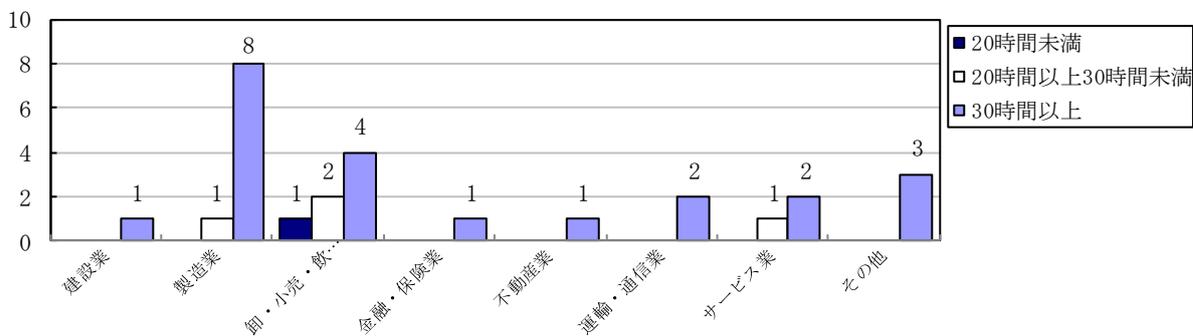


(人)

規模別障害者雇用時間条件

区 分	20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上
小企業	1	1	2
中大企業	0	3	20
合計	1	4	22

業種別障害者雇用時間条件 (Ⅲ 調査結果資料第40表)



(人)

規模別障害者雇用時間条件

区 分	20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上
建設業	0	0	1
製造業	0	1	8
卸・小売・飲食業	1	2	4
金融・保険業	0	0	1
不動産業	0	0	1
運輸・通信業	0	0	2
サービス業	0	1	2
その他	0	0	3

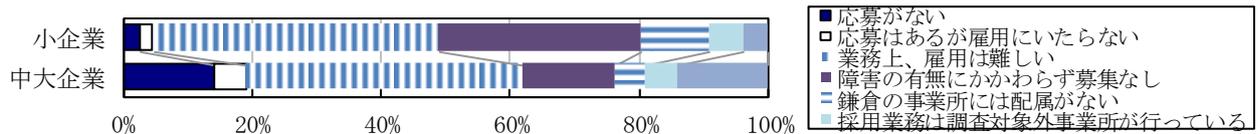
(7) 障害者を雇用していない理由

－最も多かった回答は「業務上、雇用は難しい」(44.1%)－

障害者を雇用しない理由として、前年同様、「業務上、雇用は難しい」と回答する企業が最も多く、小企業(44.2%)、中大企業(42.9%)となっている。小企業では、次に「障害の有無にかかわらず募集なし」とする企業が31.7%と多く、中大企業では、「応募がない」と「障害の有無にかかわらず募集なし」が14.3%で多くなっている。

業種別では、「業務上、雇用は難しい」と回答した企業が多いのは、建設業(63.3%)とサービス業(56.3%)である。

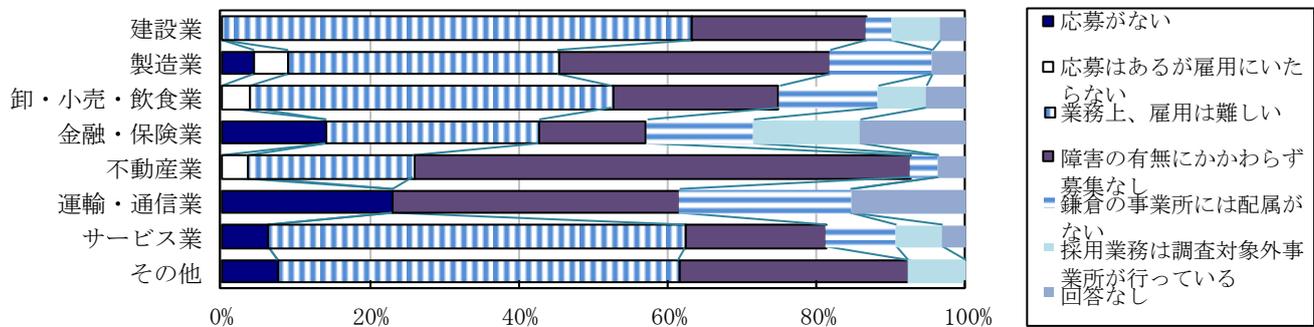
規模別障害者を雇用していない理由(Ⅲ 調査結果資料第41表)



規模別障害者を雇用していない理由

区分	応募がない	応募はあるが雇用にはいたらない	業務上、雇用は難しい	障害の有無にかかわらず募集なし	鎌倉の事業所には配属がない	採用業務は調査対象外事業所が行う	回答なし
小企業	5	4	88	63	21	10	8
中大企業	3	1	9	3	1	1	3
合計	8	5	97	66	22	11	11

業種別障害者を雇用していない理由(Ⅲ 調査結果資料第42表)



業種別障害者を雇用していない理由

区分	応募がない	応募はあるが雇用にはいたらない	業務上、雇用は難しい	障害の有無にかかわらず募集なし	鎌倉の事業所には配属がない	採用業務は調査対象外事業所が行う	回答なし
建築業	0	0	19	7	1	2	1
製造業	1	1	8	8	3	0	1
卸・小売・飲食業	0	3	37	17	10	5	4
金融・保険業	1	0	2	1	1	1	1
不動産業	0	1	6	18	1	0	1
運輸・通信業	3	0	0	5	3	0	2
サービス業	2	0	18	6	3	2	1
その他	1	0	7	4	0	1	0

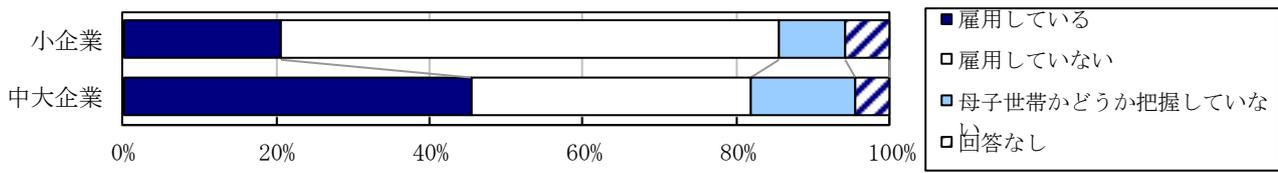
(8) 母子家庭の母の雇用状況

－母子家庭の母を「雇用している」企業は全体の24.6%－

母子家庭の母を「雇用（パートタイム・アルバイトを含む）している」企業は、小企業20.5%、中大企業45.5%となり、前年に比べ、小企業で0.5ポイント、中大企業で10.5ポイントとそれぞれ減少している。全体でも前年比3.1ポイント減である。「母子世帯かどうか把握していない」と回答した企業は、全体で9.5%と前年より1.8ポイント増加している。

業種別で、「雇用している」と回答した企業が多かったのは、69.2%の金融・保険業となっている。

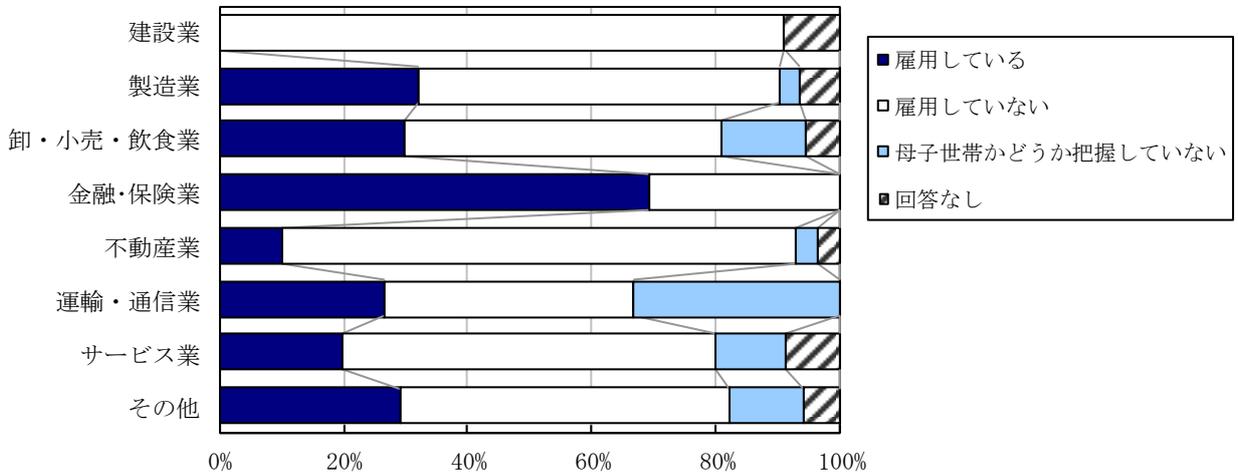
規模別母子家庭の母の雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第43表）



規模別母子家庭の母の雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	母子世帯かどうか把握していない	回答なし
小企業	45	143	19	13
中大企業	20	16	6	2
合計	65	159	25	15

業種別母子家庭の母の雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第44表）



業種別母子家庭の母の雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	母子世帯かどうか把握していない	回答なし
建設業	0	31	0	3
製造業	10	18	1	2
卸・小売・飲食業	27	46	12	5
金融・保険業	9	4	0	0
不動産業	3	24	1	1
運輸・通信業	4	6	5	0
サービス業	7	21	4	3
その他	5	9	2	1

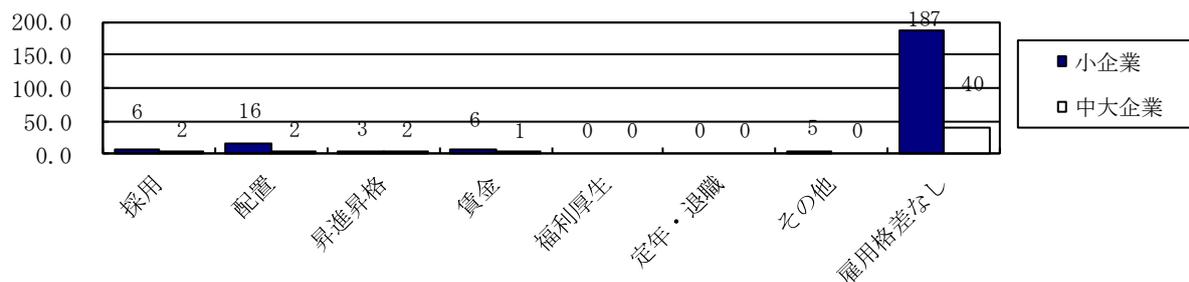
(9) 男女雇用格差

－全体の86.0%が男女雇用格差は「ない」－

規模別では、雇用格差「あり」と回答した小企業は12.3%で、前年に比べ2.5ポイント減、中大企業は5.1ポイント増の9.1%になっている。格差のある分野は、件数が多い順で「配置」「採用」「賃金」「昇進昇格」となっている。

業種別では、建設業（23.5%）で雇用格差「あり」と回答する企業が最も多く、金融・保険業では、雇用格差「あり」と回答した企業はない。これは前年と同じである。

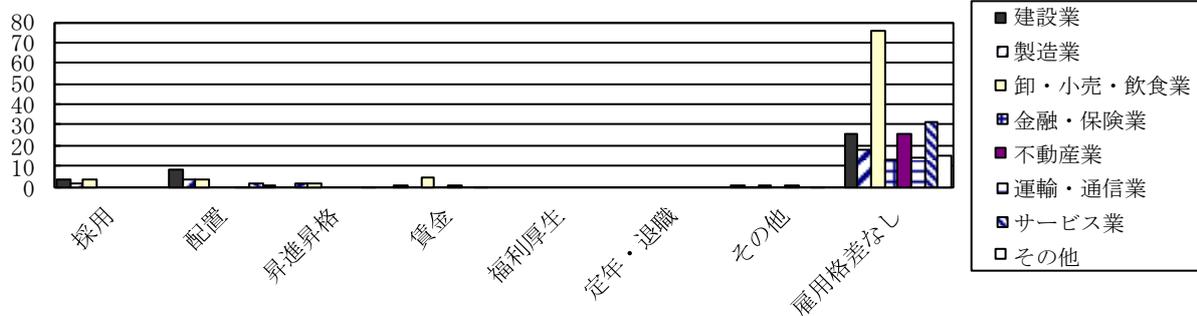
規模別男女雇用格差（Ⅲ 調査結果資料第45表）



規模別男女雇用格差

区 分	男女雇用格差あり							男女雇用格差なし
	採用	配置	昇進昇格	賃金	福利厚生	定年・退職	その他	
小企業	6	16	3	6	0	0	5	187
中大企業	2	2	2	1	0	0	0	40
合計	8	18	5	7	0	0	5	227

業種別男女雇用格差（Ⅲ 調査結果資料第46表）



業種別男女雇用格差

区 分	男女雇用格差あり							男女雇用格差なし
	採用	配置	昇進昇格	賃金	福利厚生	定年・退職	その他	
建設業	3	8	0	1	0	0	1	26
製造業	2	3	2	0	0	0	1	26
卸・小売・飲食業	3	3	2	4	0	0	1	76
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	13
不動産業	0	0	0	1	0	0	1	26
運輸・通信業	0	1	0	0	0	0	0	14
サービス業	0	2	1	1	0	0	1	31
その他	0	1	0	0	0	0	0	15

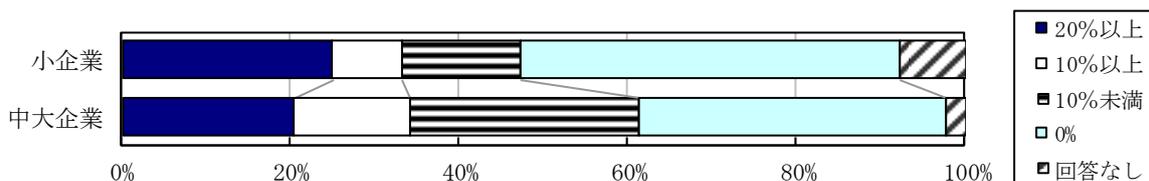
(10) 管理職・役職等に占める女性割合

－全体の43.6%の企業は女性の管理職・役職に占める割合が「0%」－

規模別で、前年同様、管理職・役職等に占める女性の割合が「0%」とする企業が最も多く、小企業で「0%」と回答する企業は45.0%、中大企業で36.4%となっている。ただし、この割合は、小企業で0.2ポイント、中大企業で1.6ポイント、前年より減少している。

業種別では、いずれの業種でも「0%」と回答した企業が多く、製造業で最も多く54.8%、次いで建設業が50.0%となっており、最も少ないのは、金融・保険業の23.1%である。不動産業で「20%以上」回答が44.8%と最も多く、次いで運輸・通信業の40.0%、金融・保険業では「10%以上」の回答が61.5%と多くなっている。

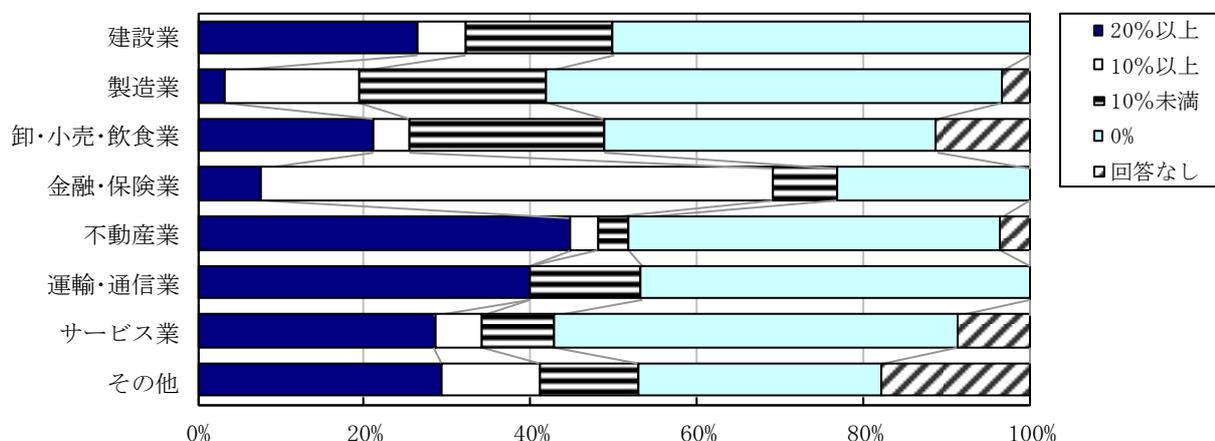
規模別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第47表）



規模別管理職・役職等に占める女性割合

区分	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
小企業	55	18	31	99	17
中大企業	9	6	12	16	1
合計	64	24	43	115	18

業種別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第48表）



業種別管理職・役職等に占める女性割合

区分	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
建設業	9	2	6	17	0
製造業	1	5	7	17	1
卸・小売・飲食業	19	4	21	36	10
金融・保険業	1	8	1	3	0
不動産業	13	1	1	13	1
運輸・通信業	6	0	2	7	0
サービス業	10	2	3	17	3
その他	5	2	2	5	3

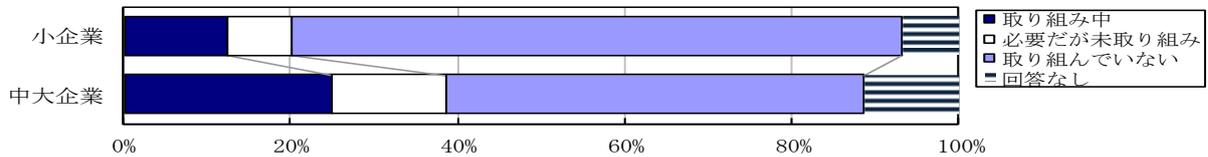
(1) 男女の固定的役割分担意識解消のための取り組み

－「必要でないので取り組んでいない」と回答した企業は全体の69.3%－

男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みについて、いずれの規模でも「必要でないので取り組んでいない」が最も多く、全体で前年より1.6ポイント増加している。規模別の割合では、小企業で73.2%、中大企業で50.0%となっている。「取組中」と回答したのは、全体で前年より1.7ポイント減の14.4%である。

業種別で、金融・保険業は、「必要だが取り組んでいない」が38.5%で前年より38.5ポイント増加しているものの、建設業で91.2%が、次いで不動産業の82.8%が「必要でないので取り組んでいない」としている。

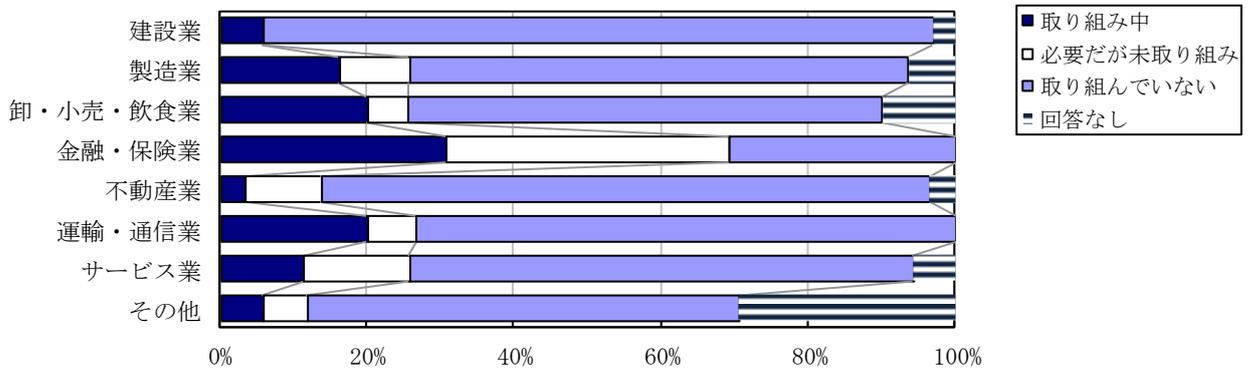
規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無 (Ⅲ 調査結果資料第49表)



規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区分	取り組み中	必要だが未取り組み	取り組んでいない	回答なし
小企業	27	17	161	15
中大企業	11	6	22	5
合計	38	23	183	20

業種別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無 (Ⅲ 調査結果資料第50表)



業種別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区分	取り組み中	必要だが未取り組み	取り組んでいない	回答なし
建設業	2	0	31	1
製造業	5	3	21	2
卸・小売・飲食業	18	5	58	9
金融・保険業	4	5	4	0
不動産業	1	3	24	1
運輸・通信業	3	1	11	0
サービス業	4	5	24	2
その他	1	1	10	5

7 メンタルヘルス対策

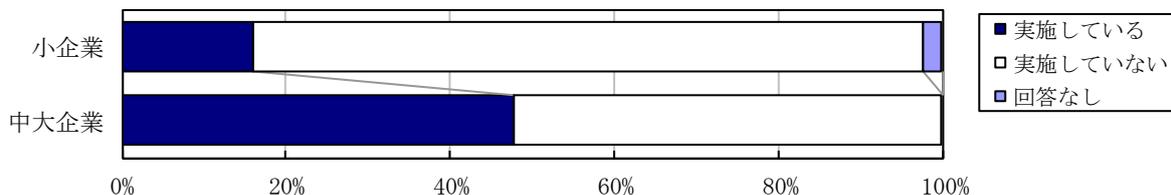
(1) メンタルヘルスカウンセリング等の実施状況

－76.9%の企業が、メンタルヘルスカウンセリング等を「実施していない」－

規模別で、メンタルヘルスカウンセリング等を「実施している」企業の割合は、小企業は0.7ポイント増の15.9%、中大企業では3.7ポイント増の47.7%となっている。

業種別で「実施している」企業の割合が大きかったのは、金融・保険業の69.2%で、最も少なかったのは、不動産業の6.9%である。また、前年同様、金融・保険業を除いた業種で、60.0%以上の企業が「実施していない」と回答している。

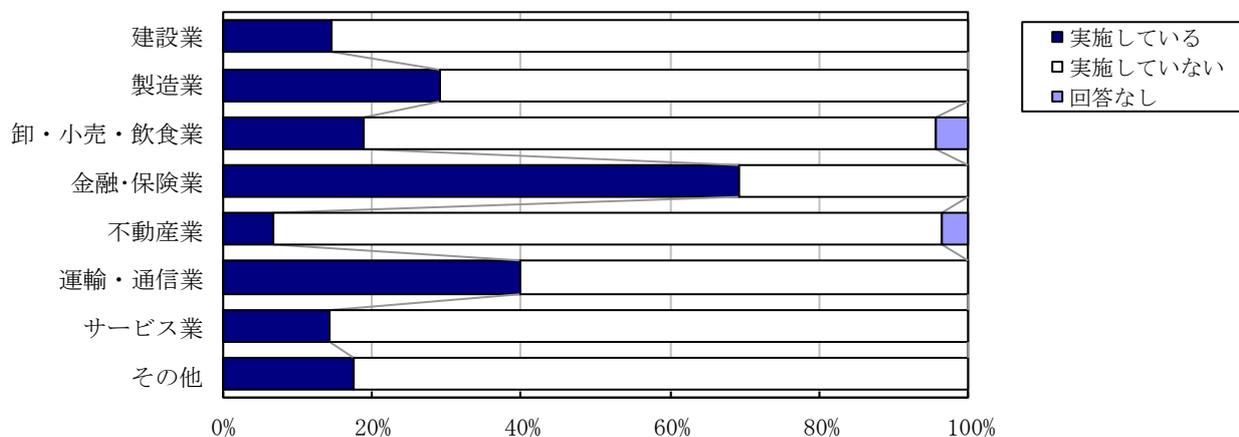
規模別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第51表)



規模別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況

区分	実施している	実施していない	回答なし
小企業	35	180	5
中大企業	21	23	0
合計	56	203	5

業種別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第52表)



業種別メンタルヘルスカウンセリング実施状況

区分	実施している	実施していない	回答なし
建設業	5	29	0
製造業	9	22	0
卸・小売・飲食業	17	69	4
金融・保険業	9	4	0
不動産業	2	26	1
運輸・通信業	6	9	0
サービス業	5	30	0
その他	3	14	0

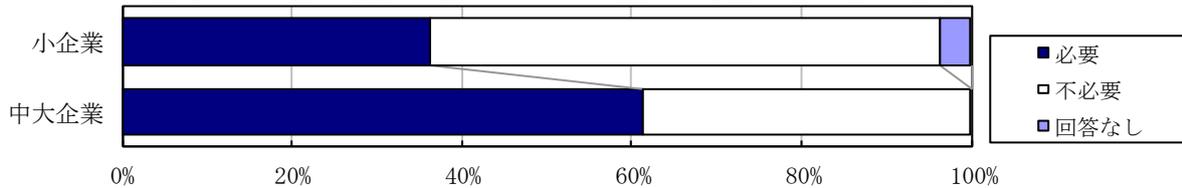
(2) うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性

－対策が「必要」と回答した企業は全体の40.5%－

規模別で、うつ病等による休・退職の増加などへの対策が「必要」と回答している企業は、小企業で2.6ポイント増の36.4%、中大企業で4.6ポイント減の61.4%となっている。また、全体で、対策を実施している企業の78.6%が「必要」としており、実施していない企業では、「必要」としているのは31.0%で、「不必要」（67.0%）の半数に満たない。

業種別では、前年同様、金融・保険業（76.9%）が「必要」とした企業が最も多い。

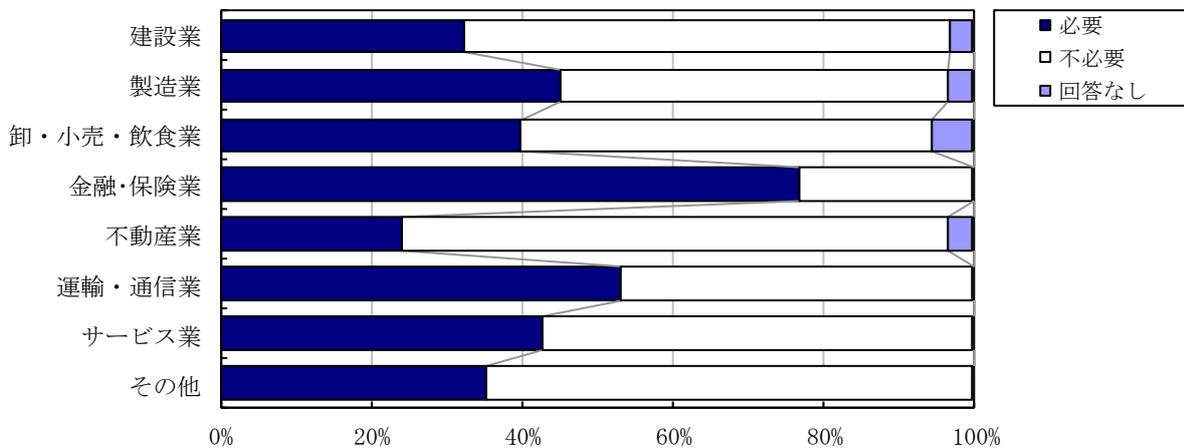
規模別うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性（Ⅲ 調査結果資料第51表）



規模別うつ病等による休・退職の増加
などへの対策の必要性

区分	必要	不必要	回答なし
小企業	80	132	8
中大企業	27	17	0
合計	107	149	8

業種別うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性（Ⅲ 調査結果資料第52表）



業種別うつ病等による休・退職の増加
などへの対策の必要性

区分	必要	不必要	回答なし
建設業	11	22	1
製造業	14	16	1
卸・小売・飲食業	36	49	5
金融・保険業	10	3	0
不動産業	7	21	1
運輸・通信業	8	7	0
サービス業	15	20	0
その他	6	11	0

8 次世代育成支援対策推進法

(1) 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

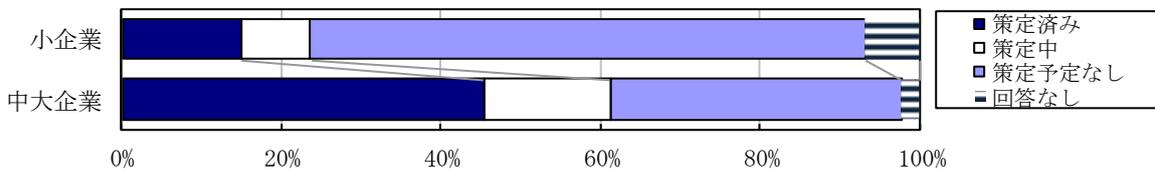
－「策定済み」は全体で 20.1%

規模別で見ると、小企業では「策定する予定はない」が最も多く 69.5%だが、中大企業では前年より「策定済み」の企業が 5.5 ポイント増加の 45.5%と最も多くなっている。

業種別では、金融・保険業で「策定済み」の回答が 69.2%と最も多く、建設業で「策定予定なし」が 91.2%となっている。

規模別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

(Ⅲ 調査結果資料第 53 表)

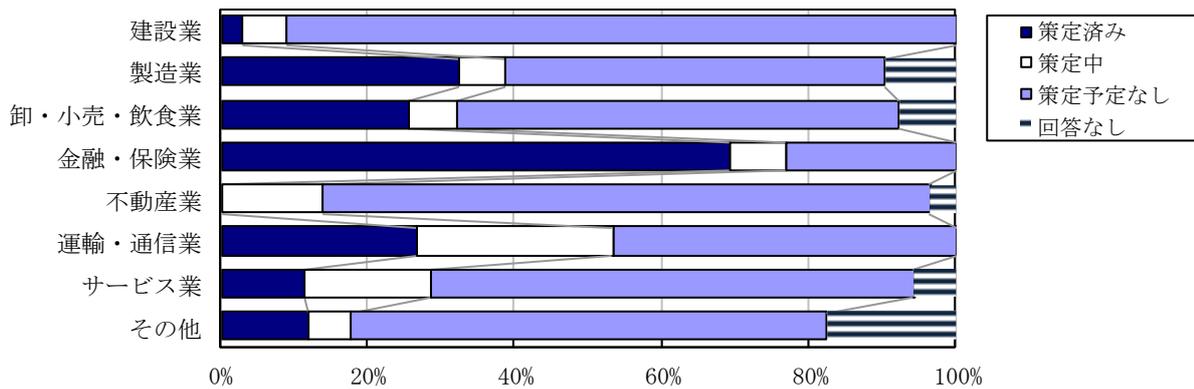


規模別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区 分	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし
小企業	33	19	153	15
中大企業	20	7	16	1
合計	53	26	169	16

業種別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

(Ⅲ 調査結果資料第 54 表)



業種別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区 分	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし
建設業	1	2	31	0
製造業	10	2	16	3
卸・小売・飲食業	23	6	54	7
金融・保険業	9	1	3	0
不動産業	0	4	24	1
運輸・通信業	4	4	7	0
サービス業	4	6	23	2
その他	2	1	11	3

Ⅲ 調査結果資料

第1表 規模別雇用形態

(単位：人)

区 分	合 計	正社員	パートタイマー ・アルバイト	派遣社員	その他
小企業(～29人)	2,019	1,148	785	27	59
中大企業(30人～)	6,593	3,968	1,724	160	741
合 計	8,612	5,116	2,509	187	800

第2表 業種別規模別雇用形態

(単位：人)

区 分	合 計	正社員	パートタイマー ・アルバイト	派遣社員	その他	
建 設 業	小企業(～29人)	249	194	50	0	5
	中大企業(30人～)	118	108	2	1	7
	合 計	367	302	52	1	12
製 造 業	小企業(～29人)	202	106	89	1	6
	中大企業(30人～)	2,683	1,891	487	91	214
	合 計	2,885	1,997	576	92	220
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	854	404	421	18	11
	中大企業(30人～)	1,231	619	582	5	25
	合 計	2,085	1,023	1,003	23	36
金 融・ 保 険 業	小企業(～29人)	143	107	19	2	15
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*
	合 計	143	107	19	2	15
不 動 産 業	小企業(～29人)	103	72	23	2	6
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	103	72	23	2	6
運 輸・ 通 信 業	小企業(～29人)	81	67	14	0	0
	中大企業(30人～)	489	388	84	11	6
	合 計	570	455	98	11	6
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	300	162	124	2	12
	中大企業(30人～)	942	317	431	7	187
	合 計	1,242	479	555	9	199
そ の 他	小企業(～29人)	87	36	45	2	4
	中大企業(30人～)	1,005	532	132	45	296
	合 計	1,092	568	177	47	300

第3表 規模別正社員の平均年齢・勤続年数・基本賃金

区 分	平均年齢 (歳)		平均勤続年数(年)		平均基本賃金 (円)	
	男	女	男	女	男	女
小企業(～29人)	46.9	47.7	16.6	15.9	313,228	223,344
中大企業(30人～)	42.0	41.8	11.8	10.4	298,523	235,348
平 均	45.9	46.3	15.7	14.5	310,198	226,383

第4表 業種別規模別正社員の平均年齢・勤続年数・基本賃金

区 分		平均年齢 (歳)		平均勤続年数(年)		平均基本賃金 (円)	
		男	女	男	女	男	女
建 設 業	小企業(～29人)	48.1	51.4	17.3	19.3	341,396	214,241
	中大企業(30人～)	47.7	49.0	11.8	8.4	346,167	227,900
	平 均	48.1	51.0	16.7	18.0	341,873	215,758
製 造 業	小企業(～29人)	46.1	47.7	18.4	16.8	301,791	270,614
	中大企業(30人～)	40.2	39.6	13.0	12.8	328,570	256,431
	平 均	43.3	42.9	15.9	14.5	313,693	262,878
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	46.6	49.4	18.2	17.0	292,317	214,897
	中大企業(30人～)	37.9	37.8	13.5	8.9	295,558	219,417
	平 均	45.3	47.4	17.5	15.5	292,820	215,745
金 融・ 保 險 業	小企業(～29人)	45.9	39.2	15.0	13.2	361,174	270,247
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*
	平 均	45.9	39.2	15.0	13.2	361,174	270,247
不 動 産 業	小企業(～29人)	52.0	52.9	18.7	17.4	353,883	243,085
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	平 均	52.0	52.9	18.7	17.4	353,883	243,085
運 輸・ 通 信 業	小企業(～29人)	48.3	47.3	11.8	14.9	302,572	214,770
	中大企業(30人～)	46.3	50.0	9.6	9.9	240,840	222,881
	平 均	47.3	48.8	10.7	12.2	269,331	219,501
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	43.4	41.3	13.0	12.6	274,567	206,961
	中大企業(30人～)	43.0	40.6	12.7	11.8	305,808	227,073
	平 均	43.4	41.2	12.9	12.4	279,774	211,151
そ の 他	小企業(～29人)	46.2	44.3	12.9	7.0	345,250	151,000
	中大企業(30人～)	44.3	41.2	7.6	7.1	276,632	242,131
	平 均	45.5	42.9	11.0	7.0	320,744	196,566

第5表 規模別平成24年度初任給状況

(単位：円)

区 分	高校新卒	短大／専門新卒	大学新卒
小企業(～29人)	174,163	182,944	191,805
中大企業(30人～)	168,907	178,281	200,022
全 体	172,995	181,890	193,591

第6表 業種別規模別平成24年度初任給状況

(単位：円)

区 分	高校新卒	短大／専門新卒	大学新卒	
建設業	小企業(～29人)	188,410	205,225	214,922
	中大企業(30人～)	173,000	*	*
	全 体	187,070	205,225	214,922
製造業	小企業(～29人)	170,891	178,186	190,750
	中大企業(30人～)	168,957	185,072	206,919
	全 体	169,924	182,059	201,213
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	160,633	172,606	186,484
	中大企業(30人～)	167,375	178,514	196,600
	全 体	162,053	173,667	188,170
金融・ 保険業	小企業(～29人)	158,840	154,170	180,477
	中大企業(30人～)	*	*	*
	全 体	158,840	154,170	180,477
不動産業	小企業(～29人)	179,500	192,688	183,167
	中大企業(30人～)	-	-	-
	全 体	179,500	192,688	183,167
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	185,000	187,500	205,667
	中大企業(30人～)	174,183	175,250	201,850
	全 体	180,364	182,250	204,394
サービス業	小企業(～29人)	180,221	181,828	187,856
	中大企業(30人～)	*	183,500	198,667
	全 体	180,221	181,995	189,563
その他	小企業(～29人)	171,667	177,500	182,500
	中大企業(30人～)	*	167,050	191,800
	全 体	171,667	170,533	187,150

第7表 規模別週所定労働時間と月間実労働時間

区 分	集計数	平均週所定労働時間	集計数	10月期平均実労働時間
小企業(～29人)	180	40時間30分	140	169時間12分
中大企業(30人～)	43	39時間48分	37	177時間48分
全 体	222	40時間30分	177	171時間0分

第8表 業種別規模別週所定労働時間と月間実労働時間

区 分		集計数	平均週所定労働時間	集計数	10月期平均実労働時間
建設業	小企業(～29人)	28	42時間18分	21	174時間36分
	中大企業(30人～)	3	41時間42分	3	199時間30分
	全 体	31	42時間0分	24	177時間42分
製造業	小企業(～29人)	13	39時間12分	13	170時間12分
	中大企業(30人～)	12	38時間54分	12	172時間24分
	全 体	25	39時間6分	25	171時間18分
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	62	40時間12分	54	168時間54分
	中大企業(30人～)	10	40時間0分	7	185時間18分
	全 体	72	40時間12分	61	170時間48分
金融・ 保険業	小企業(～29人)	11	38時間48分	8	182時間24分
	中大企業(30人～)	*	*時間*分	*	*時間*分
	全 体	12	38時間48分	8	182時間24分
不動産業	小企業(～29人)	24	41時間24分	17	157時間54分
	中大企業(30人～)	-	-時間-分	-	-時間-分
	全 体	24	41時間24分	17	157時間54分
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	8	40時間42分	6	183時間18分
	中大企業(30人～)	7	39時間18分	7	187時間6分
	全 体	15	40時間0分	13	185時間30分
サービス業	小企業(～29人)	25	41時間42分	15	173時間6分
	中大企業(30人～)	5	41時間6分	3	137時間12分
	全 体	30	41時間6分	18	167時間6分
その他	小企業(～29人)	8	40時間6分	6	140時間18分
	中大企業(30人～)	5	39時間30分	5	178時間30分
	全 体	13	39時間54分	11	157時間36分

第9表 規模別変形労働時間制・フレックスタイム制導入状況

区 分	合 計	導入している	導入していない	回答なし
小企業(～29人)	220	47	148	25
中大企業(30人～)	44	28	16	0
合 計	264	75	164	25

第10表 業種別規模別変形労働時間制・フレックスタイム制導入状況

区 分	合 計	導入している	導入していない	回答なし	
建 設 業	小企業(～29人)	31	4	26	1
	中大企業(30人～)	3	0	3	0
	合 計	34	4	29	1
製 造 業	小企業(～29人)	18	4	11	3
	中大企業(30人～)	13	8	5	0
	合 計	31	12	16	3
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	80	21	46	13
	中大企業(30人～)	10	7	3	0
	合 計	90	28	49	13
金 融 ・ 保 険 業	小企業(～29人)	12	1	11	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*
	合 計	12	1	11	0
不 動 産 業	小企業(～29人)	29	3	22	4
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	合 計	29	3	22	4
運 輸 ・ 通 信 業	小企業(～29人)	8	4	4	0
	中大企業(30人～)	7	4	3	0
	合 計	15	8	7	0
サービ業	小企業(～29人)	30	7	21	2
	中大企業(30人～)	5	5	0	0
	合 計	35	12	21	2
そ の 他	小企業(～29人)	12	3	7	2
	中大企業(30人～)	5	3	2	0
	合 計	17	6	9	2

第11表 規模別週休2日制実施状況

区 分	合計	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
小企業(～29人)	220	94	9	15	19	6	19	0	49	9
中大企業(30人～)	44	25	1	1	1	0	9	0	7	0
合 計	264	119	10	16	20	6	28	0	56	9

第12表 業種別規模別週休2日制実施状況

区 分	合計	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし	
建設業	小企業(～29人)	31	4	1	5	4	0	5	0	12	0
	中大企業(30人～)	3	0	0	0	0	0	1	0	2	0
	合 計	34	4	1	5	4	0	6	0	14	0
製造業	小企業(～29人)	18	10	0	1	1	0	2	0	4	0
	中大企業(30人～)	13	10	0	0	0	0	3	0	0	0
	合 計	31	20	0	1	1	0	5	0	4	0
卸・小売・飲食業	小企業(～29人)	80	34	6	4	6	2	7	0	16	5
	中大企業(30人～)	10	4	0	1	1	0	3	0	1	0
	合 計	90	38	6	5	7	2	10	0	17	5
金融・保険業	小企業(～29人)	12	11	1	0	0	0	0	0	0	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	12	11	1	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	小企業(～29人)	29	17	0	3	4	1	0	0	3	1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	29	17	0	3	4	1	0	0	3	1
運輸・通信業	小企業(～29人)	8	3	0	0	0	1	0	0	4	0
	中大企業(30人～)	7	3	0	0	0	0	1	0	3	0
	合 計	15	6	0	0	0	1	1	0	7	0
サービス業	小企業(～29人)	30	11	1	2	3	2	2	0	7	2
	中大企業(30人～)	5	3	1	0	0	0	0	0	1	0
	合 計	35	14	2	2	3	2	2	0	8	2
その他	小企業(～29人)	12	4	0	0	1	0	3	0	3	1
	中大企業(30人～)	5	4	0	0	0	0	1	0	0	0
	合 計	17	8	0	0	1	0	4	0	3	1

第13表 規模別福利厚生制度実施状況

区 分	制 度 あ り					制 度 な し					回 答 な し
	合計	独自 制度	セ ン タ ー ※ 加 入	その他	内 訳 な し	合計	独自 制度 検討	委 託 検 討	導 入 予 定 な し	内 訳 な し	
小企業(～29人)	88	51	19	18	0	117	9	3	105	0	15
中大企業(30人～)	31	18	4	9	0	12	0	0	11	1	1
合 計	119	69	23	27	0	129	9	3	116	1	16

第14表 業種別規模別福利厚生制度実施状況

区 分		制 度 あ り					制 度 な し					回 答 な し
		合計	独自 制度	セ ン タ ー ※ 加 入	その他	内 訳 な し	合計	独自 制度 検討	委 託 検 討	導 入 予 定 な し	内 訳 な し	
建 設 業	小企業(～29人)	13	8	5	0	0	15	2	0	13	0	3
	中大企業(30人～)	2	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0
	合 計	15	10	5	0	0	16	2	0	13	1	3
製 造 業	小企業(～29人)	3	2	0	1	0	14	2	0	12	0	1
	中大企業(30人～)	9	4	2	3	0	4	0	0	4	0	0
	合 計	12	6	2	4	0	18	2	0	16	0	1
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	29	19	4	6	0	44	4	1	39	0	7
	中大企業(30人～)	6	3	0	3	0	3	0	0	3	0	1
	合 計	35	22	4	9	0	47	4	1	42	0	8
金 融 ・ 保 険 業	小企業(～29人)	11	8	2	1	0	1	0	0	1	0	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	11	8	2	1	0	1	0	0	1	0	0
不 動 産 業	小企業(～29人)	11	5	4	2	0	17	0	1	16	0	1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	11	5	4	2	0	17	0	1	16	0	1
運 輸 ・ 信 息 業	小企業(～29人)	6	2	0	4	0	2	0	0	2	0	0
	中大企業(30人～)	3	1	1	1	0	4	0	0	4	0	0
	合 計	9	3	1	5	0	6	0	0	6	0	0
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	11	7	1	3	0	18	1	1	16	0	1
	中大企業(30人～)	5	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	16	11	2	3	0	18	1	1	16	0	1
そ の 他	小企業(～29人)	4	0	3	1	0	6	0	0	6	0	2
	中大企業(30人～)	5	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	9	3	3	3	0	6	0	0	6	0	2

*センター：社団法人 湘南勤労者福祉サービスセンター

第15表 規模別経営動向

区 分	合 計	上向き	やや 上向き	変わら ない	やや 下向き	下向き	回答 なし
小企業(～29人)	220	1	34	66	58	50	11
中大企業(30人～)	44	2	8	14	17	2	1
合 計	264	3	42	80	75	52	12

第16表 業種別規模別経営動向

区 分		合 計	上向き	やや 上向き	変わら ない	やや 下向き	下向き	回答 なし
建 設 業	小企業(～29人)	31	0	3	14	5	6	3
	中大企業(30人～)	3	0	1	1	0	1	0
	合 計	34	0	4	15	5	7	3
製 造 業	小企業(～29人)	18	0	2	3	7	5	1
	中大企業(30人～)	13	1	1	3	7	1	0
	合 計	31	1	3	6	14	6	1
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	80	1	7	20	29	20	3
	中大企業(30人～)	10	0	1	4	4	0	1
	合 計	90	1	8	24	33	20	4
金 融・ 保 険 業	小企業(～29人)	12	0	7	4	0	1	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	12	0	7	4	0	1	0
不 動 産 業	小企業(～29人)	29	0	5	6	7	10	1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	29	0	5	6	7	10	1
運 輸・ 通 信 業	小企業(～29人)	8	0	2	5	0	1	0
	中大企業(30人～)	7	0	2	1	4	0	0
	合 計	15	0	4	6	4	1	0
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	30	0	8	11	6	4	1
	中大企業(30人～)	5	1	0	3	1	0	0
	合 計	35	1	8	14	7	4	1
そ の 他	小企業(～29人)	12	0	0	3	4	3	2
	中大企業(30人～)	5	0	3	1	1	0	0
	合 計	17	0	3	4	5	3	2

第17表 規模別雇用人員の状況

区 分	合 計	過 剰	適 正	不 足	回答なし
小企業(～29人)	220	11	169	27	13
中大企業(30人～)	44	4	23	16	1
合 計	264	15	192	43	14

第18表 業種別規模別雇用人員の状況

区 分		合 計	過 剰	適 正	不 足	回答なし
建 設 業	小企業(～29人)	31	1	22	5	3
	中大企業(30人～)	3	1	0	2	0
	合 計	34	2	22	7	3
製 造 業	小企業(～29人)	18	2	13	2	1
	中大企業(30人～)	13	2	10	1	0
	合 計	31	4	23	3	1
卸・小売業 ・飲食業	小企業(～29人)	80	4	62	10	4
	中大企業(30人～)	10	0	7	2	1
	合 計	90	4	69	12	5
金 融 保 険 業	小企業(～29人)	12	1	10	1	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*
	合 計	12	1	10	1	0
不 動 産 業	小企業(～29人)	29	0	27	1	1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	29	0	27	1	1
運 輸 通 信 業	小企業(～29人)	8	0	7	1	0
	中大企業(30人～)	7	0	2	5	0
	合 計	15	0	9	6	0
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	30	2	20	6	2
	中大企業(30人～)	5	1	2	2	0
	合 計	35	3	22	8	2
そ の 他	小企業(～29人)	12	1	8	1	2
	中大企業(30人～)	5	0	2	3	0
	合 計	17	1	10	4	2

第19表 規模別新規採用予定

区 分	合計	今年採用しない	今年より減らす	今年と同規模	今年より増やす	今年採用せず来年採用予定	今年採用しない	通年募集	未定	回答なし
小企業(～29人)	220	9	3	23	10	10	82	17	53	13
中大企業(30人～)	44	3	5	9	4	5	5	7	3	3
合 計	264	12	8	32	14	15	87	24	56	16

第20表 業種別規模別新規採用予定

区 分	合計	今年採用しない	今年より減らす	今年と同規模	今年より増やす	今年採用せず来年採用予定	今年採用しない	通年募集	未定	回答なし	
建 設 業	小企業(～29人)	31	2	0	2	0	1	12	5	6	3
	中大企業(30人～)	3	0	1	0	1	0	0	1	0	0
	合 計	34	2	1	2	1	1	12	6	6	3
製 造 業	小企業(～29人)	18	2	1	2	0	1	8	0	3	1
	中大企業(30人～)	13	2	3	1	0	2	4	0	1	0
	合 計	31	4	4	3	0	3	12	0	4	1
卸・小売業 ・飲食業	小企業(～29人)	80	2	0	15	3	2	26	3	25	4
	中大企業(30人～)	10	0	0	3	1	2	0	1	1	2
	合 計	90	2	0	18	4	4	26	4	26	6
金 融 業 ・保険業	小企業(～29人)	12	0	0	1	5	0	1	2	3	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	12	0	0	1	5	0	1	2	3	0
不 動 産 業	小企業(～29人)	29	2	0	0	0	3	18	0	5	1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	29	2	0	0	0	3	18	0	5	1
運 輸 業 ・通信業	小企業(～29人)	8	0	0	1	0	1	4	0	2	0
	中大企業(30人～)	7	0	0	1	0	0	0	4	1	1
	合 計	15	0	0	2	0	1	4	4	3	1
サービスマ 業	小企業(～29人)	30	1	1	2	2	1	10	5	6	2
	中大企業(30人～)	5	1	0	3	0	0	1	0	0	0
	合 計	35	2	1	5	2	1	11	5	6	2
そ の 他	小企業(～29人)	12	0	1	0	0	1	3	2	3	2
	中大企業(30人～)	5	0	1	1	2	1	0	0	0	0
	合 計	17	0	2	1	2	2	3	2	3	2

第21表 規模別雇用調整実施状況

区 分	賃金抑制	残業抑制	一休時暇増や 休業など	再契約停止	パート 止	新規採用 削減や停止	希望退職募集	出 向	解 雇	そ の 他	い ま し て 実 施 な い
小企業(～29人)	35	30	11	3	15	1	3	1	3	153	
中大企業(30人～)	5	12	2	4	2	1	0	0	0	31	
合 計	40	42	13	7	17	2	3	1	3	184	

(複数回答)

第22表 業種別規模別雇用調整実施状況

区 分		賃金抑制	残業抑制	一休時暇増や 休業など	再契約停止	パート 止	新規採用 削減や停止	希望退職募集	出 向	解 雇	そ の 他	い ま し て 実 施 な い
建 設 業	小企業(～29人)	7	4	2	0	2	0	0	0	0	20	
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
	合 計	7	4	2	0	2	0	0	0	0	23	
製 造 業	小企業(～29人)	5	1	0	1	3	1	0	0	0	10	
	中大企業(30人～)	2	5	1	2	1	1	0	0	0	8	
	合 計	7	6	1	3	4	2	0	0	0	18	
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	12	17	6	1	4	0	3	1	3	51	
	中大企業(30人～)	1	3	0	0	0	0	0	0	0	6	
	合 計	13	20	6	1	4	0	3	1	3	57	
金 融・ 保 険 業	小企業(～29人)	1	2	0	0	1	0	0	0	0	9	
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	
	合 計	1	2	0	0	1	0	0	0	0	9	
不 動 産 業	小企業(～29人)	1	1	1	0	1	0	0	0	0	26	
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合 計	1	1	1	0	1	0	0	0	0	26	
運 輸・ 通 信 業	小企業(～29人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	
	中大企業(30人～)	0	1	0	1	0	0	0	0	0	6	
	合 計	0	1	0	1	0	0	0	0	0	14	
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	5	3	0	0	3	0	0	0	0	24	
	中大企業(30人～)	1	2	1	1	0	0	0	0	0	3	
	合 計	6	5	1	1	3	0	0	0	0	27	
そ の 他	小企業(～29人)	4	2	2	1	1	0	0	0	0	5	
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	1	0	0	0	0	4	
	合 計	5	3	2	1	2	0	0	0	0	9	

(複数回答)

第23表 規模別雇用に関する支援施策利用状況

区 分	合 計	利用して いない	雇用調整助 成金を利用	残業削減雇 用維持奨励 金を利用	その他	回答なし
小 企 業(～29人)	220	186	6	0	1	27
中大企業(30人～)	44	33	2	0	1	8
合 計	264	219	8	0	2	35

第24表 業種別規模別雇用に関する支援施策利用状況

区 分		合 計	利用して いない	雇用調整助 成金を利用	残業削減雇 用維持奨励 金を利用	その他	回答なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	31	24	3	0	0	4
	中大企業(30人～)	3	2	0	0	0	1
	合 計	34	26	3	0	0	5
製 造 業	小 企 業(～29人)	18	16	0	0	0	2
	中大企業(30人～)	13	8	2	0	0	3
	合 計	31	24	2	0	0	5
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	80	66	2	0	1	11
	中大企業(30人～)	10	9	0	0	0	1
	合 計	90	75	2	0	1	12
金 融 保 險 業	小 企 業(～29人)	12	11	0	0	0	1
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*
	合 計	12	11	0	0	0	1
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	29	27	0	0	0	2
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	合 計	29	27	0	0	0	2
運 輸 通 信 業	小 企 業(～29人)	8	7	0	0	0	1
	中大企業(30人～)	7	5	0	0	1	1
	合 計	15	12	0	0	1	2
サービ 業	小 企 業(～29人)	30	27	0	0	0	3
	中大企業(30人～)	5	4	0	0	0	1
	合 計	35	31	0	0	0	4
そ の 他	小 企 業(～29人)	12	8	1	0	0	3
	中大企業(30人～)	5	4	0	0	0	1
	合 計	17	12	1	0	0	4

第25表 規模別定年年齢

区 分	合計	60～61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
小企業(～29人)	220	71	1	2	2	37	95	12
中大企業(30人～)	44	33	0	0	0	8	2	1
合 計	264	104	1	2	2	45	97	13

第26表 業種別規模別定年年齢

区 分		合計	60～61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
建設業	小企業(～29人)	31	6	0	0	2	6	14	3
	中大企業(30人～)	3	3	0	0	0	0	0	0
	合 計	34	9	0	0	2	6	14	3
製造業	小企業(～29人)	18	5	0	0	0	5	7	1
	中大企業(30人～)	13	10	0	0	0	3	0	0
	合 計	31	15	0	0	0	8	7	1
卸・小売・飲食業	小企業(～29人)	80	36	0	1	0	14	25	4
	中大企業(30人～)	10	8	0	0	0	0	1	1
	合 計	90	44	0	1	0	14	26	5
金融・保険業	小企業(～29人)	12	8	0	0	0	1	3	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	12	8	0	0	0	1	3	0
不動産業	小企業(～29人)	29	3	1	0	0	3	21	1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	29	3	1	0	0	3	21	1
運輸・通信業	小企業(～29人)	8	4	0	0	0	3	1	0
	中大企業(30人～)	7	4	0	0	0	3	0	0
	合 計	15	8	0	0	0	6	1	0
サービス業	小企業(～29人)	30	6	0	0	0	3	20	1
	中大企業(30人～)	5	2	0	0	0	2	1	0
	合 計	35	8	0	0	0	5	21	1
その他	小企業(～29人)	12	3	0	1	0	2	4	2
	中大企業(30人～)	5	5	0	0	0	0	0	0
	合 計	17	8	0	1	0	2	4	2

第27表 規模別継続雇用の労使協定による基準の定めの有無

区 分	労使協定による基準の定めの有無			
	合 計	定め有り	定め無し	回答なし
小 企 業(～29人)	220	64	51	105
中大企業(30人～)	44	35	2	7
合 計	264	99	53	112

第28表 業種別規模別継続雇用の労使協定による基準の定めの有無

区 分		労使協定による基準の定めの有無			
		合 計	定め有り	定め無し	回答なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	31	5	9	17
	中大企業(30人～)	3	3	0	0
	合 計	34	8	9	17
製 造 業	小 企 業(～29人)	18	5	5	8
	中大企業(30人～)	13	11	0	2
	合 計	31	16	5	10
卸 ・ 飲 食 小 売 業	小 企 業(～29人)	80	29	18	33
	中大企業(30人～)	10	8	1	1
	合 計	90	37	19	34
金 融 ・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	12	8	1	3
	中大企業(30人～)	*	*	*	*
	合 計	12	8	1	3
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	29	5	7	17
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	合 計	29	5	7	17
運 輸 ・ 信 信 業	小 企 業(～29人)	8	5	1	2
	中大企業(30人～)	7	6	0	1
	合 計	15	11	1	3
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	30	6	5	19
	中大企業(30人～)	5	2	0	3
	合 計	35	8	5	22
そ の 他	小 企 業(～29人)	12	1	5	6
	中大企業(30人～)	5	4	1	0
	合 計	17	5	6	6

第29表 規模別パートタイマー・アルバイト平均就労状況

区 分	平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働時間 (時間)		時間当たり平均賃金 (円)	
	男	女	男	女	男	女	男	女
小企業(～29人)	51.8	49.5	9.1	9.5	25.3	22.0	1,071	1,024
中大企業(30人～)	51.9	51.0	8.2	5.5	25.9	25.5	1,084	952
全 体	51.8	49.8	8.9	8.7	25.4	22.7	1,075	1,011

第30表 業種別規模別パートタイマー・アルバイト平均就労状況

区 分		平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働時間 (時間)		時間当たり平均賃金 (円)	
		男	女	男	女	男	女	男	女
建設業	小企業(～29人)	53.4	51.5	5.1	12.3	33.0	14.4	1,391	1,361
	中大企業(30人～)	-	*	-	*	-	*	-	*
	全 体	53.4	51.5	5.1	12.3	33.0	14.4	1,391	1,361
製造業	小企業(～29人)	57.4	50.6	15.1	15.6	37.8	26.0	1,101	912
	中大企業(30人～)	56.2	49.5	10.9	6.6	28.0	31.5	1,195	1,005
	全 体	56.7	50.1	13.0	11.7	32.6	28.6	1,154	957
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	43.8	48.8	8.3	8.0	20.4	23.7	978	955
	中大企業(30人～)	42.8	46.1	11.6	5.1	25.0	21.0	982	915
	全 体	43.6	48.5	8.8	7.6	21.2	23.4	979	950
金融・ 保険業	小企業(～29人)	*	38.1	*	3.6	*	10.2	*	948
	中大企業(30人～)	*	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	*	38.1	*	3.6	*	10.2	*	948
不動産業	小企業(～29人)	69.0	52.1	14.0	11.5	38.0	22.8	1,600	1,014
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	69.0	52.1	14.0	11.5	38.0	22.8	1,600	1,014
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	63.8	50.7	4.1	5.3	25.0	24.5	1,074	908
	中大企業(30人～)	44.8	56.2	4.1	3.6	33.0	25.3	978	905
	全 体	54.3	53.5	4.1	4.4	28.6	24.9	1,031	907
サービス業	小企業(～29人)	55.8	55.8	9.1	8.4	23.4	23.6	1,008	1,062
	中大企業(30人～)	54.6	54.6	6.4	4.7	15.5	10.5	969	958
	全 体	55.5	55.5	8.4	7.8	22.1	22.2	1,001	1,051
そ の 他	小企業(～29人)	58.0	53.7	14.3	10.2	28.3	16.4	1,254	1,115
	中大企業(30人～)	59.6	58.0	3.0	6.5	18.4	25.0	1,142	948
	全 体	59.0	54.7	8.7	9.3	22.3	18.9	1,198	1,078

第31表 規模別派遣社員平均就労状況

区 分	平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働時間(時間)	
	男	女	男	女	男	女
小企業(～29人)	44.8	38.6	1.5	2.5	*	37.0
中大企業(30人～)	51.1	29.7	1.4	1.2	20.8	39.8
全 体	47.9	35.3	1.4	1.9	39.7	38.6

第32表 業種別規模別派遣社員平均就労状況

区 分		平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働時間(時間)	
		男	女	男	女	男	女
建 設 業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	-	-	-	-	-
製 造 業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	51.1	32.6	1.0	1.1	38.4	38.2
	全 体	51.1	32.6	1.0	1.1	38.4	38.2
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	-	*	-	5.2	-	40.0
	中大企業(30人～)	-	*	-	-	-	*
	全 体	-	*	-	5.2	-	40.0
金 融・ 保 険 業	小企業(～29人)	-	*	-	*	-	*
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	*	-	*	-	*
不 動 産 業	小企業(～29人)	-	*	-	*	-	*
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	*	-	*	-	*
運 輸・ 通 信 業	小企業(～29人)	*	*	*	*	*	*
	中大企業(30人～)	-	-	*	*	*	*
	全 体	*	*	*	*	*	*
サービ 業	小企業(～29人)	*	-	*	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	*	-	*	-	-	-
そ の 他	小企業(～29人)	-	*	-	*	-	*
	中大企業(30人～)	-	-	*	*	*	*
	全 体	-	*	*	*	*	*

第33表 規模別「その他」(業務請負等) 平均就労状況

区 分	平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働時間 (時間)		時間当たり平均賃金 (円)	
	男	女	男	女	男	女	男	女
小企業(~29人)	55.5	58.0	9.5	14.4	25.7	24.6	1,312	1,295
中大企業(30人~)	51.3	48.7	4.5	5.7	42.8	38.2	1,726	1,290
全 体	54.2	54.1	7.7	10.0	32.1	32.0	1,471	1,293

第34表 業種別規模別「その他」(業務請負等) 平均就労状況

区 分		平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働時間 (時間)		時間当たり平均賃金 (円)	
		男	女	男	女	男	女	男	女
建 設 業	小企業(~29人)	41.0	-	2.0	-	40.0	-	1,450	-
	中大企業(30人~)	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	41.0	-	2.0	-	40.0	-	1,450	-
製 造 業	小企業(~29人)	*	*	38.0	*	23.8	*	1,091	*
	中大企業(30人~)	56.3	*	6.5	8.0	41.2	42.0	2,004	*
	全 体	56.3	*	19.1	8.0	34.2	42.0	1,548	*
卸・小売 ・飲食業	小企業(~29人)	*	61.0	-	8.7	-	30.0	-	1,764
	中大企業(30人~)	-	*	-	*	-	*	-	*
	全 体	*	61.0	-	8.7	-	30.0	-	1,764
金 融・ 保 険 業	小企業(~29人)	61.7	58.5	4.7	*	7.8	-	*	-
	中大企業(30人~)	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	61.7	58.5	4.7	*	7.8	-	*	-
不 動 産 業	小企業(~29人)	69.5	-	3.0	-	17.0	-	1,000	-
	中大企業(30人~)	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	69.5	-	3.0	-	17.0	-	1,000	-
運 輸・ 通 信 業	小企業(~29人)	-	-	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人~)	*	*	*	*	*	*	*	*
	全 体	*	*	*	*	*	*	*	*
サ ー ビ ス 業	小企業(~29人)	*	50.0	*	8.5	*	21.5	*	1,075
	中大企業(30人~)	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	*	50.0	*	8.5	*	21.5	*	1,075
そ の 他	小企業(~29人)	*	-	*	-	*	-	*	-
	中大企業(30人~)	53.5	46.8	3.5	5.0	42.6	41.5	1,448	1,075
	全 体	53.5	46.8	3.5	5.0	42.6	41.5	1,448	1,075

第35表 規模別非正社員を正社員として雇用する制度導入状況

区 分	合 計	制度あり	制度なし	回答なし
小企業(～29人)	220	59	94	67
中大企業(30人～)	44	18	19	7
合 計	264	77	113	74

第36表 業種別規模別非正社員を正社員として雇用する制度導入状況

区 分	合 計	制度あり	制度なし	回答なし	
建 設 業	小企業(～29人)	31	7	13	11
	中大企業(30人～)	3	1	1	1
	合 計	34	8	14	12
製 造 業	小企業(～29人)	18	6	8	4
	中大企業(30人～)	13	3	10	0
	合 計	31	9	18	4
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	80	19	35	26
	中大企業(30人～)	10	5	4	1
	合 計	90	24	39	27
金 融 ・ 保 険 業	小企業(～29人)	12	3	9	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*
	合 計	12	3	9	0
不 動 産 業	小企業(～29人)	29	8	6	15
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	合 計	29	8	6	15
運 輸 ・ 通 信 業	小企業(～29人)	8	2	3	3
	中大企業(30人～)	7	5	1	1
	合 計	15	7	4	4
サービ業	小企業(～29人)	30	11	13	6
	中大企業(30人～)	5	1	1	3
	合 計	35	12	14	9
そ の 他	小企業(～29人)	12	3	7	2
	中大企業(30人～)	5	2	2	1
	合 計	17	5	9	3

第37表 規模別高齢者(60歳以上)・障害者雇用状況

区 分	高 年 齢 者				障 害 者			
	合計	雇用している	雇用していない	回答なし	合計	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業(～29人)	220	134	73	13	220	4	199	17
中大企業(30人～)	44	38	5	1	44	22	21	1
合 計	264	172	78	14	264	26	220	18

第38表 業種別規模別高齢者(60歳以上)・障害者雇用状況

区 分		高 年 齢 者				障 害 者			
		合計	雇用している	雇用していない	回答なし	合計	雇用している	雇用していない	回答なし
建 設 業	小企業(～29人)	31	22	5	4	31	0	28	3
	中大企業(30人～)	3	3	0	0	3	1	2	0
	合 計	34	25	5	4	34	1	30	3
製 造 業	小企業(～29人)	18	13	4	1	18	0	17	1
	中大企業(30人～)	13	13	0	0	13	8	5	0
	合 計	31	26	4	1	31	8	22	1
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	80	49	27	4	80	3	72	5
	中大企業(30人～)	10	7	2	1	10	5	4	1
	合 計	90	56	29	5	90	8	76	6
金 融 ・ 保 険 業	小企業(～29人)	12	9	3	0	12	0	7	5
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	12	9	3	0	12	0	7	5
不 動 産 業	小企業(～29人)	29	14	14	1	29	1	27	1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	29	14	14	1	29	1	27	1
運 輸 ・ 通 信 業	小企業(～29人)	8	3	5	0	8	0	8	0
	中大企業(30人～)	7	4	3	0	7	2	5	0
	合 計	15	7	8	0	15	2	13	0
サービ 業	小企業(～29人)	30	19	9	2	30	0	29	1
	中大企業(30人～)	5	5	0	0	5	2	3	0
	合 計	35	24	9	2	35	2	32	1
そ の 他	小企業(～29人)	12	5	6	1	12	0	11	1
	中大企業(30人～)	5	5	0	0	5	3	2	0
	合 計	17	10	6	1	17	3	13	1

第39表 規模別障害者雇用時間条件

区 分	合 計	20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上
小企業(～29人)	4	1	1	2
中大企業(30人～)	23	0	3	20
合 計	27	1	4	22

第40表 業種別規模別障害者雇用時間条件

区 分	合 計	20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上
建 設 業	小企業(～29人)	0	0	0
	中大企業(30人～)	1	0	1
	合 計	1	0	1
製 造 業	小企業(～29人)	0	0	0
	中大企業(30人～)	9	0	1
	合 計	9	0	1
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	3	1	1
	中大企業(30人～)	4	0	1
	合 計	7	1	2
金 融 ・ 保 險 業	小企業(～29人)	0	0	0
	中大企業(30人～)	*	*	*
	合 計	0	0	0
不 動 産 業	小企業(～29人)	1	0	0
	中大企業(30人～)	-	-	-
	合 計	1	0	0
運 輸 ・ 通 信 業	小企業(～29人)	0	0	0
	中大企業(30人～)	2	0	0
	合 計	2	0	0
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	0	0	0
	中大企業(30人～)	3	0	1
	合 計	3	0	1
そ の 他	小企業(～29人)	0	0	0
	中大企業(30人～)	3	0	0
	合 計	3	0	0

※複数の採用時間帯にわたる採用、採用時間帯の内訳無回答等により

第39・40表の合計と第35・36表の障害者雇用合計とは一致しない。

第41表 規模別障害者を雇用していない理由

区 分	合 計	応募が ない	応募は あるが 雇用に いたら ない	業務上 雇用は 難しい	障害の 有無に かかわ らず 募集なし	鎌倉の 事業所 には配属 がない	採用業務は 調調査対象 外事業所が 行っている	回答 なし
小企業(～29人)	199	5	4	88	63	21	10	8
中大企業(30人～)	21	3	1	9	3	1	1	3
合 計	220	8	5	97	66	22	11	11

第42表 業種別規模別障害者を雇用していない理由

区 分	合 計	応募が ない	応募は あるが 雇用に いたら ない	業務上 雇用は 難しい	障害の 有無に かかわ らず 募集なし	鎌倉の 事業所 には配属 がない	採用業務は 調調査対象 外事業所が 行っている	回答 なし	
建 設 業	小企業(～29人)	28	0	0	18	6	1	2	1
	中大企業(30人～)	2	0	0	1	1	0	0	0
	合 計	30	0	0	19	7	1	2	1
製 造 業	小企業(～29人)	17	1	0	6	7	3	0	0
	中大企業(30人～)	5	0	1	2	1	0	0	1
	合 計	22	1	1	8	8	3	0	1
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	72	0	3	35	16	10	4	4
	中大企業(30人～)	4	0	0	2	1	0	1	0
	合 計	76	0	3	37	17	10	5	4
金 融 ・ 保 険 業	小企業(～29人)	7	1	0	2	1	1	1	1
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	7	1	0	2	1	1	1	1
不 動 産 業	小企業(～29人)	27	0	1	6	18	1	0	1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	27	0	1	6	18	1	0	1
運 輸 ・ 通 信 業	小企業(～29人)	8	1	0	0	5	2	0	0
	中大企業(30人～)	5	2	0	0	0	1	0	2
	合 計	13	3	0	0	5	3	0	2
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	29	2	0	15	6	3	2	1
	中大企業(30人～)	3	0	0	3	0	0	0	0
	合 計	32	2	0	18	6	3	2	1
そ の 他	小企業(～29人)	11	0	0	6	4	0	1	0
	中大企業(30人～)	2	1	0	1	0	0	0	0
	合 計	13	1	0	7	4	0	1	0

第43表 規模別母子家庭の母の雇用状況

区 分	合 計	雇用して いる	雇用して いない	母子世帯か どうか把握 していない	回答なし
小企業(～29人)	220	45	143	19	13
中大企業(30人～)	44	20	16	6	2
合 計	264	65	159	25	15

第44表 業種別規模別母子家庭の母の雇用状況

区 分		合 計	雇用して いる	雇用して いない	母子世帯か どうか把握 していない	回答なし
建 設 業	小企業(～29人)	31	0	28	0	3
	中大企業(30人～)	3	0	3	0	0
	合 計	34	0	31	0	3
製 造 業	小企業(～29人)	18	5	11	0	2
	中大企業(30人～)	13	5	7	1	0
	合 計	31	10	18	1	2
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	80	21	45	10	4
	中大企業(30人～)	10	6	1	2	1
	合 計	90	27	46	12	5
金 融 ・ 保 険 業	小企業(～29人)	12	8	4	0	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*
	合 計	12	8	4	0	0
不 動 産 業	小企業(～29人)	29	3	24	1	1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	29	3	24	1	1
運 輸 ・ 通 信 業	小企業(～29人)	8	2	4	2	0
	中大企業(30人～)	7	2	2	3	0
	合 計	15	4	6	5	0
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	30	5	19	4	2
	中大企業(30人～)	5	2	2	0	1
	合 計	35	7	21	4	3
そ の 他	小企業(～29人)	12	1	8	2	1
	中大企業(30人～)	5	4	1	0	0
	合 計	17	5	9	2	1

第45表 規模別男女雇用格差

区 分	男女雇用格差あり							男女雇用 格差なし	回答なし
	採用	配置	昇進 昇格	賃金	福利 厚生	定年・ 退職	その他		
小企業(～29人)	6	16	3	6	0	0	5	187	6
中大企業(30人～)	2	2	2	1	0	0	0	40	0
合 計	8	18	5	7	0	0	5	227	6

(格差のある分野：複数回答)

第46表 業種別規模別男女雇用格差

区 分		男女雇用格差あり							男女雇用 格差なし	回答なし
		採用	配置	昇進 昇格	賃金	福利 厚生	定年・ 退職	その他		
建 設 業	小企業(～29人)	3	8	0	1	0	0	1	23	0
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	3	0
	合 計	3	8	0	1	0	0	1	26	0
製 造 業	小企業(～29人)	1	3	1	0	0	0	1	15	0
	中大企業(30人～)	1	0	1	0	0	0	0	11	0
	合 計	2	3	2	0	0	0	1	26	0
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	2	3	1	4	0	0	1	67	3
	中大企業(30人～)	1	0	1	0	0	0	0	9	0
	合 計	3	3	2	4	0	0	1	76	3
金 融・ 保 險 業	小企業(～29人)	0	0	0	0	0	0	0	12	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	12	0
不 動 産 業	小企業(～29人)	0	0	0	1	0	0	1	26	1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	0	0	0	1	0	0	1	26	1
運 輸・ 通 信 業	小企業(～29人)	0	0	0	0	0	0	0	8	0
	中大企業(30人～)	0	1	0	0	0	0	0	6	0
	合 計	0	1	0	0	0	0	0	14	0
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	0	1	1	0	0	0	1	27	1
	中大企業(30人～)	0	1	0	1	0	0	0	4	0
	合 計	0	2	1	1	0	0	1	31	1
そ の 他	小企業(～29人)	0	1	0	0	0	0	0	10	1
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	5	0
	合 計	0	1	0	0	0	0	0	15	1

(格差のある分野：複数回答)

第47表 規模別管理職・役職等に占める女性割合

区 分	合 計	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
小企業(～29人)	220	55	18	31	99	17
中大企業(30人～)	44	9	6	12	16	1
合 計	264	64	24	43	115	18

第48表 業種別規模別管理職・役職等に占める女性割合

区 分	合 計	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし	
建 設 業	小企業(～29人)	31	8	2	6	15	0
	中大企業(30人～)	3	1	0	0	2	0
	合 計	34	9	2	6	17	0
製 造 業	小企業(～29人)	18	1	0	3	13	1
	中大企業(30人～)	13	0	5	4	4	0
	合 計	31	1	5	7	17	1
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	80	17	4	17	33	9
	中大企業(30人～)	10	2	0	4	3	1
	合 計	90	19	4	21	36	10
金 融・ 保 險 業	小企業(～29人)	12	1	7	1	3	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*
	合 計	12	1	7	1	3	0
不 動 産 業	小企業(～29人)	29	13	1	1	13	1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	合 計	29	13	1	1	13	1
運 輸・ 通 信 業	小企業(～29人)	8	4	0	0	4	0
	中大企業(30人～)	7	2	0	2	3	0
	合 計	15	6	0	2	7	0
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	30	8	2	2	15	3
	中大企業(30人～)	5	2	0	1	2	0
	合 計	35	10	2	3	17	3
そ の 他	小企業(～29人)	12	3	2	1	3	3
	中大企業(30人～)	5	2	0	1	2	0
	合 計	17	5	2	2	5	3

第49表 規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区 分	合 計	取り組み中	必要だが 未取り組み	取り組んで いない	回答なし
小企業(～29人)	220	27	17	161	15
中大企業(30人～)	44	11	6	22	5
合 計	264	38	23	183	20

第50表 業種別規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区 分		合 計	取り組み中	必要だが 未取り組み	取り組んで いない	回答なし
建 設 業	小企業(～29人)	31	1	0	29	1
	中大企業(30人～)	3	1	0	2	0
	合 計	34	2	0	31	1
製 造 業	小企業(～29人)	18	1	2	14	1
	中大企業(30人～)	13	4	1	11	1
	合 計	31	5	3	21	2
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	80	15	4	55	6
	中大企業(30人～)	10	3	1	3	3
	合 計	90	18	5	58	9
金 融 ・ 保 険 業	小企業(～29人)	12	3	5	4	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*
	合 計	12	3	5	4	0
不 動 産 業	小企業(～29人)	29	1	3	24	1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	29	1	3	24	1
運 輸 ・ 通 信 業	小企業(～29人)	8	2	0	6	0
	中大企業(30人～)	7	1	1	5	0
	合 計	15	3	1	11	0
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	30	4	3	21	2
	中大企業(30人～)	5	0	2	3	0
	合 計	35	4	5	24	2
そ の 他	小企業(～29人)	12	0	0	8	4
	中大企業(30人～)	5	1	1	2	1
	合 計	17	1	1	10	5

第51表 規模別メンタルヘルス対策状況

区 分	メンタルヘルスカウンセリング等				うつ病等による休・退職の増加などに対する対策			
	合計	実施している	実施していない	回答なし	合計	必要	不必要	回答なし
小企業(～29人)	220	35	180	5	220	80	132	8
中大企業(30人～)	44	21	23	0	44	27	17	0
合 計	264	56	203	5	264	107	149	8

第52表 業種別規模別メンタルヘルス対策状況

区 分		メンタルヘルスカウンセリング等				うつ病等による休・退職の増加などに対する対策			
		合計	実施している	実施していない	回答なし	合計	必要	不必要	回答なし
建設業	小企業(～29人)	31	4	27	0	31	10	20	1
	中大企業(30人～)	3	1	2	0	3	1	2	0
	合 計	34	5	29	0	34	11	22	1
製造業	小企業(～29人)	18	2	16	0	18	6	11	1
	中大企業(30人～)	13	7	6	0	13	8	5	0
	合 計	31	9	22	0	31	14	16	1
卸・小売・飲食業	小企業(～29人)	80	14	62	4	80	30	45	5
	中大企業(30人～)	10	3	7	0	10	6	4	0
	合 計	90	17	69	4	90	36	49	5
金融・保険業	小企業(～29人)	12	8	4	0	12	10	2	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	12	8	4	0	12	10	2	0
不動産業	小企業(～29人)	29	2	26	1	29	7	21	1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	29	2	26	1	29	7	21	1
運輸・通信業	小企業(～29人)	8	3	5	0	8	4	4	0
	中大企業(30人～)	7	3	4	0	7	4	3	0
	合 計	15	6	9	0	15	8	7	0
サービス業	小企業(～29人)	30	2	28	0	30	11	19	0
	中大企業(30人～)	5	3	2	0	5	4	1	0
	合 計	35	5	30	0	35	15	20	0
その他	小企業(～29人)	12	0	12	0	12	2	10	0
	中大企業(30人～)	5	3	2	0	5	4	1	0
	合 計	17	3	14	0	17	6	11	0

第53表 規模別次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区 分	合 計	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし
小企業(～29人)	220	33	19	153	15
中大企業(30人～)	44	20	7	16	1
合 計	264	53	26	169	16

第54表 業種別規模別次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区 分		合 計	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし
建 設 業	小企業(～29人)	31	0	2	29	0
	中大企業(30人～)	3	1	0	2	0
	合 計	34	1	2	31	0
製 造 業	小企業(～29人)	18	2	1	13	2
	中大企業(30人～)	13	8	1	3	1
	合 計	31	10	2	16	3
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	80	18	4	51	7
	中大企業(30人～)	10	5	2	3	0
	合 計	90	23	6	54	7
金 融 ・ 保 険 業	小企業(～29人)	12	8	1	3	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*
	合 計	12	8	1	3	0
不 動 産 業	小企業(～29人)	29	0	4	24	1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	29	0	4	24	1
運 輸 ・ 通 信 業	小企業(～29人)	8	2	2	4	0
	中大企業(30人～)	7	2	2	3	0
	合 計	15	4	4	7	0
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	30	3	4	21	2
	中大企業(30人～)	5	1	2	2	0
	合 計	35	4	6	23	2
そ の 他	小企業(～29人)	12	0	1	8	3
	中大企業(30人～)	5	2	0	3	0
	合 計	17	2	1	11	3

IV 労働動態調査票

労働動態調査票の記載について

《調査のお願い》

この調査票は鎌倉市内の事業所に勤務する勤労者の労働実態を明らかにし、行政上の基礎資料を得ることを目的とするものです。統計目的以外に使用することはありませんので、ありのままをご記入ください。

《記入上のお願い》

- 1 この調査票は、**平成 24 年 10 月 1 日**現在で記入してください。
- 2 支店または営業所の場合は、支店または営業所単位で記入してください。
- 3 各調査項目の該当欄の番号や数字を右側の回答欄（問 2、3、4、5、6、14、16 は項目欄）に記入してください。
- 4 この調査票は、お手数ですが **12 月 21 日（金）**までに返信用封筒にてお送りください。（切手不要）
- 5 この調査票についての問い合わせは〔鎌倉市役所産業振興課勤労者福祉担当 TEL0467 - 47 - 1771〕までお願いします。



労働動態調査票

問1 業種について伺います。

回答欄

- | | | | |
|---------|-----------|-------------|-----------|
| 1. 建設業 | 2. 製造業 | 3. 卸・小売・飲食業 | 4. 金融・保険業 |
| 5. 不動産業 | 6. 運輸・通信業 | 7. サービス業 | 8. その他 |

問2 従業員数について伺います。

正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他	合計
人	人	人	人	人

※正社員：雇用契約期間の定めのない従業員（出向社員を含む）

※パートタイマー・アルバイト：正社員より1日又は1週の労働時間が短い者

※派遣社員：派遣法に基づき派遣されている者

問3 正社員の平均年齢・勤続年数・基本賃金について伺います。

区分	人数	平均年齢	平均勤続年数	月額平均基本賃金
男	人	歳	年	円
女	人	歳	年	円

※基本賃金には、役付給・職務給・特殊作業給は含まれますが、その他の諸手当は含まれません。

問4 平成24年度の初任給について伺います。

高校新卒円
短大／専門学校新卒円
大学新卒円

※当年度採用の有無にかかわらず事務所の規定等に従った（採用を想定した）初任給額の記載をお願いします。

問5 週所定労働時間（※）について伺います。

※ 労働協約、就業規則等により定められた労働日において、始業時刻から終業時刻までの時間から所定休憩時間を差し引いた一週間の労働時間

週所定労働時間：時間.....分

変形労働時間制またはフレックスタイム制を導入していますか。

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 導入している | 2. 導入していない |
|-----------|------------|

問6 平成24年10月の1人当月間平均実労働時間について伺います。

月間平均実労働時間：時間.....分

問7 週休2日制について伺います。

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 実施している | 2. 実施していない |
|-----------|------------|

「実施している」場合、次のどの頻度で実施していますか。

- | | | | | | |
|-------|--------|-------|--------|--------|--------|
| 1. 完全 | 2. 月3回 | 3. 隔週 | 4. 月2回 | 5. 月1回 | 6. その他 |
|-------|--------|-------|--------|--------|--------|

問8 従業員福利厚生制度について伺います。

事業所内に従業員福利厚生制度が・・・ 1. ある 2. ない

「ある」場合、導入している制度はどれですか。

1. 事業所独自 2. 湘南勤労者福祉サービスセンターに加入 3. その他

「ない」場合、導入を検討している内容はどれですか。

1. 独自制度導入検討中 2. 委託を検討中 3. 導入予定なし

問9 景気は「横ばい圏内の動きとなっている」といわれていますが、貴社の経営・業績は一年前と比較してどうですか。

1. 上向き 2. やや上向き 3. 変わらない 4. やや下向き 5. 下向き

問10 雇用されている人員について伺います。

1. 過剰 2. 適正 3. 不足

問11 新規採用予定について伺います。

1. 今年は採用したが来年は採用しない 2. 今年より減らす予定
3. 今年と同規模を採用予定 4. 今年より増やす予定
5. 今年は採用しなかったが来年は採用する予定
6. 今年も来年も採用しない 7. 通年で募集 8. 未定

問12 雇用調整について伺います。

1. 実施している 2. 実施していない

「実施している」場合、その内容は次のどれですか。「複数回答可（4つまで）」

1. 定期昇給の停止、賞与抑制などの賃金抑制 2. 残業の抑制
3. 休日・休暇の増加、一時休業（一時帰休）など 4. パートの再契約停止、解雇など
5. 新規・中途採用者の削減、停止 6. 希望退職者の募集 7. 出向 8. 解雇 9. その他

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

雇用に関する支援施策を利用しましたか。

1. 利用していない 2. 雇用調整助成金（中小企業緊急雇用安定助成金）を利用
3. 労働移動支援助成金を利用 4. その他（ ）

問13 定年・継続雇用制度について伺います。

定年は、

1. 60～61歳 2. 62歳 3. 63歳 4. 64歳 5. 65歳以上
6. 定年の定めなし

1～4の場合、継続雇用制度に労使協定による基準の定めがありますか。

1. 有 2. 無

問14 パートタイマー等について伺います。(雇用する事業所のみ)

	区分	人数	平均年齢	平均勤続年数	週の平均 労働時間	時間当たり 平均賃金
パートタイマー・ アルバイト	男	人	歳	年	時間	円
	女	人	歳	年	時間	円
派遣社員	男	人	歳	年	時間	
	女	人	歳	年	時間	
その他 (業務請負等)	男	人	歳	年	時間	円
	女	人	歳	年	時間	円

「雇用する事業所」の場合、正社員に雇用する制度がありますか。

1. ある 2. ない

問15 高年齢者（60歳以上）の雇用（パート・アルバイトを含む）状況について伺います。

1. 雇用している 2. 雇用していない

問16 障害者の雇用（パート・アルバイトを含む）状況について伺います。

1. 雇用している 2. 雇用していない

「障害者を雇用している」場合、雇用条件に該当する人数を記入してください。

週所定労働時間20時間未満	20時間以上30時間未満	30時間以上
人	人	人

「雇用していない」場合、その理由は次のどれですか。

※ 平成25年4月1日から障害者の法定雇用率が引き上げになり、障害者を雇用しなければならない事業主の範囲が、従業員56人以上から50人以上に変わります。

1. 雇用したいが応募がない 2. 応募はあるが雇用にいたらない
 3. 業務上、障害者の雇用は難しい
 4. 障害の有無にかかわらず募集していない
 5. 鎌倉以外の事業所では雇用しているが鎌倉の事業所には配属がない
 6. 採用業務を行っているのが本社等の調査対象外事業所である

問17 母子家庭の母の雇用（パート・アルバイトを含む）状況について伺います。

1. 雇用している 2. 雇用していない 3. 母子世帯かどうか把握していない

問18 事業所内の男女雇用格差について伺います。

※ 男女雇用機会均等法は、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を図ることを目的のひとつとしています。

事業所内に男女格差が生じている分野はありますか。

1. ある 2. ない

「ある」場合、その分野は次のどれですか。「複数回答可（4つまで）」

1. 採用 2. 配置 3. 昇進昇格 4. 賃金
5. 福利厚生 6. 定年・退職 7. その他()

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

管理職・役職等に占める女性の割合はどれですか。

1. 20%以上 2. 10%以上 3. 10%未満 4. 0%

男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みを行っていますか。

1. 取り組み中である 2. 必要であるが取り組んでいない
3. 必要でないので取り組んでいない

問19 メンタルヘルスカウンセリング等の実施について伺います。

1. 実施している 2. 実施していない

うつ病等による休・退職の増加などに対する対策の必要を感じますか。

1. 必要 2. 不必要

※ 鎌倉市では職場や日常生活のストレスで悩んでいる鎌倉市内在住・在勤の方・その同僚や家族の方を対象に毎月1回「メンタルヘルスカウンセリング」を実施しています。

お申し込み方法 予約制です。お電話にてお申し込みください。

☎ 0467-47-1771 レイウェル鎌倉

問20 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況について伺います。

1. 策定済みである 2. 策定中である 3. 策定する予定はない

※仕事と家庭の両立を支援するための雇用環境の整備等について事業主が策定する「一般事業主行動計画の策定・届出及び公表・従業員への周知」について、平成23年4月1日以降、従業員101人以上の企業は義務、従業員100人以下の企業は努力義務となりました。

ご協力ありがとうございました